

令和 6 年度

決算審査意見書

昭島市監査委員

令和6年度昭島市決算審査意見書の構成

- 令和6年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書 1 ページ～43 ページ
 - 令和6年度昭島市公営企業会計決算審査意見書 45 ページ～75 ページ
- 令和6年度昭島市水道事業会計決算 49 ページ～61 ページ
- 令和6年度昭島市下水道事業会計決算 63 ページ～75 ページ

昭監第137001号
令和7年8月15日

(写)

昭島市長　臼井伸介様

昭島市監査委員　中村　徹
昭島市監査委員　青山　秀雄

令和6年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出します。

目 次

令和6年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類	4
第2 審査の対象	4
第3 審査の期間	4
第4 審査の着眼点及び実施内容	4
第5 審査の結果	4
1 計数等について	4
2 決算の概要	5
3 決算収支と予算	6
第6 各会計について	11
1 一般会計	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	21
2 国民健康保険特別会計について	26
3 介護保険特別会計について	28
4 後期高齢者医療特別会計について	30
5 中神土地区画整理事業特別会計について	32
6 中神駅北側地域整備事業特別会計について	33
第7 財産に関する調書	34
1 公有財産	34
2 物品	36
3 債権	36
4 基金	37
第8 普通会計について	38
第9 まとめ	42

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率（%）は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「—」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。

令和 6 年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 中神駅北側地域整備事業特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から同年 8 月 14 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するなどの方法により実施した。

第 5 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の概要

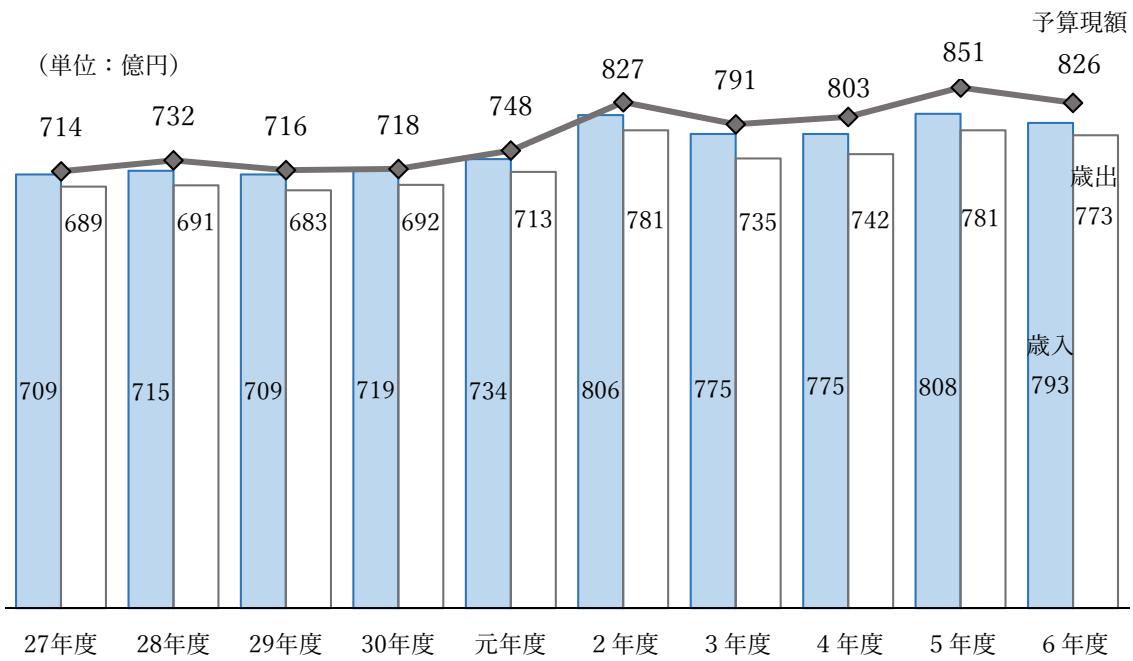
令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

図1 決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算差引額
一般会計	55,067,376,802	53,023,695,047	51,527,072,727	1,496,622,320
特別会計	27,484,221,764	26,282,214,829	25,746,789,381	535,425,448
国民健康保険	12,355,430,000	11,463,254,336	11,234,501,036	228,753,300
介護保険	10,302,971,000	10,312,962,997	10,096,329,635	216,633,362
後期高齢者医療	3,203,270,000	3,176,388,071	3,137,428,500	38,959,571
中神土地区画整理事業	395,173,764	311,811,250	266,589,429	45,221,821
中神駅北側地域整備事業	1,227,377,000	1,017,798,175	1,011,940,781	5,857,394
合計	82,551,598,566	79,305,909,876	77,273,862,108	2,032,047,768

図2 グラフ：決算規模の推移



注：特別会計については、令和元年度までは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計の5会計の合計であり、令和2年度から4年度までは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の4会計の合計となる。また、令和5年度及び6年度は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計、中神駅北側地域整備事業特別会計の5会計の合計となる。

3 決算収支と予算

令和6年度における一般会計及び特別会計総額の決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。

図3 決算額総計収支と予算

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	77,576,716,000	76,089,968,000	1,486,748,000	2.0
補正予算額 B	4,296,448,000	8,712,174,000	△ 4,415,726,000	△ 50.7
前年度繰越事業費等 C	678,434,566	313,630,405	364,804,161	116.3
予算現額 D=A+B+C	82,551,598,566	85,115,772,405	△ 2,564,173,839	△ 3.0
歳入決算額 E	79,305,909,876	80,793,701,775	△ 1,487,791,899	△ 1.8
歳出決算額 F	77,273,862,108	78,133,971,022	△ 860,108,914	△ 1.1
形式収支 G=E-F	2,032,047,768	2,659,730,753	△ 627,682,985	△ 23.6
翌年度へ繰越すべき財源 H	145,163,165	257,403,566	△ 112,240,401	△ 43.6
実質収支 I=G-H	1,886,884,603	2,402,327,187	△ 515,442,584	△ 21.5
前年度実質収支 J	2,402,327,187	3,092,929,589	△ 690,602,402	△ 22.3
単年度収支 K=I-J	△ 515,442,584	△ 690,602,402	175,159,818	25.4
歳入収入率 L=E/D (%)	96.1	94.9	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	93.6	91.8	—	—

- 前年度繰越事業費等 678,434,566 円は、一般会計に係る事業分 668,876,802 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 9,557,764 円の合算額である。
- 翌年度へ繰越すべき財源 145,163,165 円は、一般会計に係る事業分 132,023,165 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 13,140,000 円の合算額である。

一般会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、7回の補正予算を編成した。

- 前年度からの繰越事業費等 668,876,802 円の内訳は次のとおりである。

水道料金・下水道使用料減免事業	77,010,000 円
市勢要覧作成事業	1,200,000 円
市民総合交流拠点施設整備事業	11,351,318 円
戸籍システム改修事業	13,000,000 円
住民基本台帳システム改修事業	8,800,000 円
住民税非課税世帯等生活支援特別給付金支給事業	181,235,000 円
住民税非課税世帯等生活支援特別給付金支給事業(その2)	235,222,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種データ化等事業	2,000,000 円
清掃センター焼却施設補修事業	68,200,000 円
(仮称)玉川上水南側地区地区計画策定事業	3,648,000 円
都市計画道路3・4・1号立体交差部整備事業	17,510,484 円
大神会館太陽光発電設備等設置事業	3,400,000 円
総合スポーツセンター屋上防水改修事業	46,300,000 円

- 翌年度へ繰越すべき財源 132,023,165 円の内訳は次のとおりである。

庁舎事務室等改修事業	2,800,000 円
市民総合交流拠点施設整備事業	5,414,353 円
出産・子育て応援ギフト配布事業	897,000 円
清掃センター焼却施設補修事業	28,870,000 円
高齢者就労支援施設整備事業	100,000 円
都市計画道路3・4・1号立体交差部整備事業	77,791,812 円
共成小除湿温度保持機能復旧事業	16,150,000 円

図4 一般会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	50,673,000,000	49,100,000,000	1,573,000,000	3.2
補正予算額 B	3,725,500,000	8,009,394,000	△ 4,283,894,000	△ 53.5
前年度繰越事業費等 C	668,876,802	142,226,405	526,650,397	370.3
予算現額 D=A+B+C	55,067,376,802	57,251,620,405	△ 2,184,243,603	△ 3.8
歳入決算額 E	53,023,695,047	54,785,774,692	△ 1,762,079,645	△ 3.2
歳出決算額 F	51,527,072,727	52,670,501,866	△ 1,143,429,139	△ 2.2
形式収支 G=E-F	1,496,622,320	2,115,272,826	△ 618,650,506	△ 29.2
翌年度へ繰越すべき財源 H	132,023,165	247,845,802	△ 115,822,637	△ 46.7
実質収支 I=G-H	1,364,599,155	1,867,427,024	△ 502,827,869	△ 26.9
前年度実質収支 J	1,867,427,024	2,378,039,502	△ 510,612,478	△ 21.5
単年度収支 K=I-J	△ 502,827,869	△ 510,612,478	7,784,609	1.5
歳入収入率 L=E/D (%)	96.3	95.7	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	93.6	92.0	—	—

国民健康保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図 5 国民健康保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	12,195,000,000	12,435,000,000	△ 240,000,000	△ 1.9
補正予算額 B	160,430,000	282,652,000	△ 122,222,000	△ 43.2
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	12,355,430,000	12,717,652,000	△ 362,222,000	△ 2.8
歳入決算額 E	11,463,254,336	11,665,295,623	△ 202,041,287	△ 1.7
歳出決算額 F	11,234,501,036	11,504,864,998	△ 270,363,962	△ 2.3
形式収支 G=E-F	228,753,300	160,430,625	68,322,675	42.6
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	228,753,300	160,430,625	68,322,675	42.6
前年度実質収支 J	160,430,625	275,832,116	△ 115,401,491	△ 41.8
単年度収支 K=I-J	68,322,675	△ 115,401,491	183,724,166	159.2
歳入収入率 L=E/D (%)	92.8	91.7	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	90.9	90.5	—	—

介護保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図 6 介護保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	9,964,875,000	10,348,337,000	△ 383,462,000	△ 3.7
補正予算額 B	338,096,000	365,568,000	△ 27,472,000	△ 7.5
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	10,302,971,000	10,713,905,000	△ 410,934,000	△ 3.8
歳入決算額 E	10,312,962,997	10,200,655,231	112,307,766	1.1
歳出決算額 F	10,096,329,635	9,873,359,188	222,970,447	2.3
形式収支 G=E-F	216,633,362	327,296,043	△ 110,662,681	△ 33.8
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	216,633,362	327,296,043	△ 110,662,681	△ 33.8
前年度実質収支 J	327,296,043	365,568,009	△ 38,271,966	△ 10.5
単年度収支 K=I-J	△ 110,662,681	△ 38,271,966	△ 72,390,715	△ 189.1
歳入収入率 L=E/D (%)	100.1	95.2	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	98.0	92.2	—	—

後期高齢者医療特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図7 後期高齢者医療特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	3,134,178,000	2,930,276,000	203,902,000	7.0
補正予算額 B	69,092,000	130,321,000	△ 61,229,000	△ 47.0
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	3,203,270,000	3,060,597,000	142,673,000	4.7
歳入決算額 E	3,176,388,071	3,065,993,802	110,394,269	3.6
歳出決算額 F	3,137,428,500	3,032,151,357	105,277,143	3.5
形式収支 G=E-F	38,959,571	33,842,445	5,117,126	15.1
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	38,959,571	33,842,445	5,117,126	15.1
前年度実質収支 J	33,842,445	56,250,617	△ 22,408,172	△ 39.8
単年度収支 K=I-J	5,117,126	△ 22,408,172	27,525,298	122.8
歳入収入率 L=E/D (%)	99.2	100.2	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	97.9	99.1	—	—

中神土地区画整理事業特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

前年度からの繰越事業費等及び翌年度へ繰越すべき財源は、いずれも土地区画整理事業建物等移転事業である。

図8 中神土地区画整理事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	385,127,000	334,353,000	50,774,000	15.2
補正予算額 B	489,000	17,239,000	△ 16,750,000	△ 97.2
前年度繰越事業費等 C	9,557,764	171,404,000	△ 161,846,236	△ 94.4
予算現額 D=A+B+C	395,173,764	522,996,000	△ 127,822,236	△ 24.4
歳入決算額 E	311,811,250	349,244,635	△ 37,433,385	△ 10.7
歳出決算額 F	266,589,429	339,197,143	△ 72,607,714	△ 21.4
形式収支 G=E-F	45,221,821	10,047,492	35,174,329	350.1
翌年度へ繰越すべき財源 H	13,140,000	9,557,764	3,582,236	37.5
実質収支 I=G-H	32,081,821	489,728	31,592,093	6,450.9
前年度実質収支 J	489,728	17,239,345	△ 16,749,617	△ 97.2
単年度収支 K=I-J	31,592,093	△ 16,749,617	48,341,710	288.6
歳入収入率 L=E/D (%)	78.9	66.8	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	67.5	64.9	—	—

中神駅北側地域整備事業特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図9 中神駅北側地域整備事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	1,224,536,000	942,002,000	282,534,000	30.0
補正予算額 B	2,841,000	△ 93,000,000	95,841,000	103.1
前年度繰越事業費等 C	0	—	0	—
予算現額 D=A+B+C	1,227,377,000	849,002,000	378,375,000	44.6
歳入決算額 E	1,017,798,175	726,737,792	291,060,383	40.1
歳出決算額 F	1,011,940,781	713,896,470	298,044,311	41.7
形式収支 G=E-F	5,857,394	12,841,322	△ 6,983,928	△ 54.4
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	5,857,394	12,841,322	△ 6,983,928	△ 54.4
前年度実質収支 J	12,841,322	—	12,841,322	皆増
単年度収支 K=I-J	△ 6,983,928	12,841,322	△ 19,825,250	△ 154.4
歳入収入率 L=E/D (%)	82.9	85.6	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	82.4	84.1	—	—

第6 各会計について

1 一般会計

令和6年度においては、前年度に比べ歳入額において3.2%の減、歳出額において2.2%の減となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支においては、13億6千5百万円となった。令和5年度課税における法人市民税の一時的な増収の影響などから普通交付税が不交付団体となった状況の中で、財政運営においては、財源不足に対応するため財政調整基金を取り崩し、長期化している物価高騰や労務単価の上昇等による財政需要や市民生活を支える支援策の実施を行った。

(1) 岁入

歳入については、決算額の構成、前年度との比較の他、款ごとの状況を示す。

図10 グラフ：一般会計歳入決算の構成

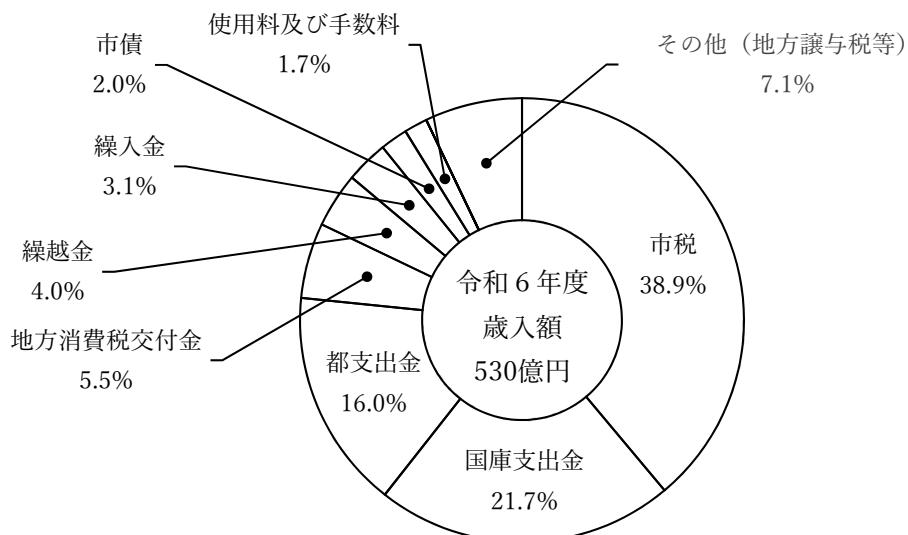
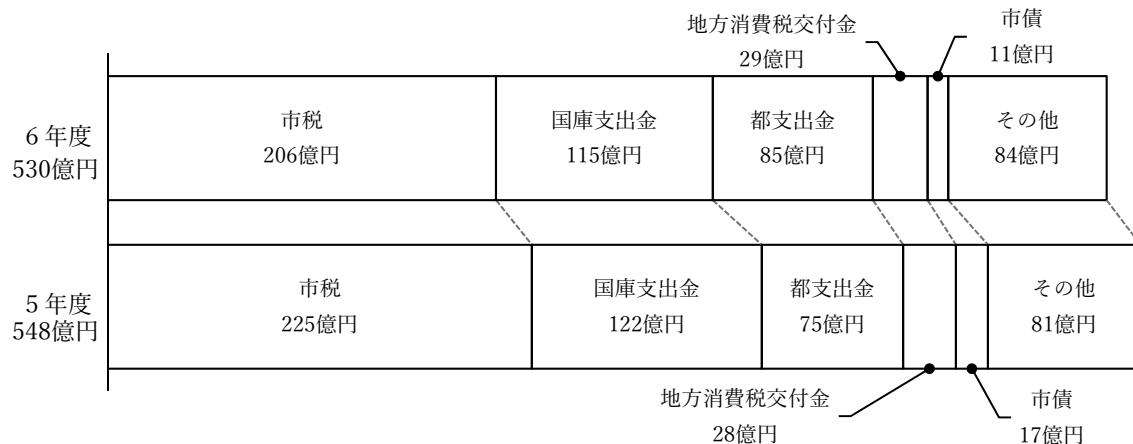


図11 グラフ：一般会計歳入決算の比較



一般会計歳入については、前年度における法人市民税の増収要因が一時的なものであつたため減収となつたが、引き続き市税収入の占める割合が最も高くなつた。また、普通交付税が不交付団体になったことにより、地方交付税、市債等の減額も見られる。寄附金は企業版ふるさと納税寄附金の増などにより、前年度に比べ増となつた。

図 12 一般会計歳入決算款別の状況

(単位：円・%)

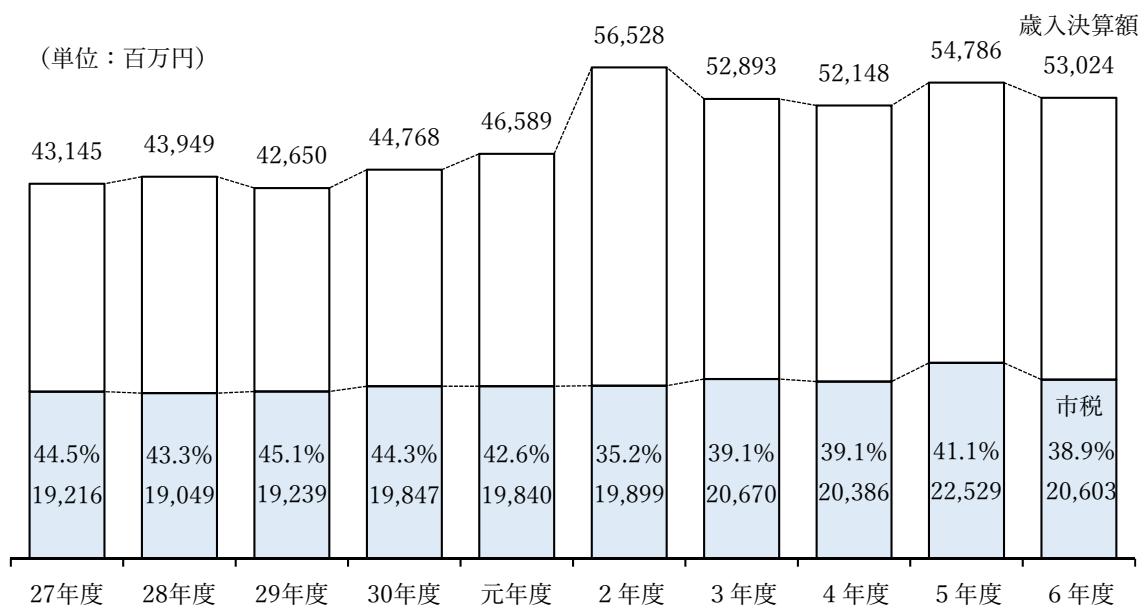
款	6年度	構成比	5年度	構成比	対前年度比較	
市 税	20,603,066,748	38.9	22,529,311,871	41.1	△ 1,926,245,123	△ 8.5
地 方 譲 与 税	179,669,000	0.3	179,671,000	0.3	△ 2,000	△ 0.0
利 子 割 交 付 金	42,865,000	0.1	31,059,000	0.1	11,806,000	38.0
配 当 割 交 付 金	220,765,000	0.4	165,256,000	0.3	55,509,000	33.6
株式等譲渡所得割交付金	322,130,000	0.6	177,549,000	0.3	144,581,000	81.4
法 人 事 業 税 交 付 金	570,165,000	1.1	539,587,000	1.0	30,578,000	5.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,891,355,000	5.5	2,762,312,000	5.1	129,043,000	4.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	616,375	0.0	1,334,416	0.0	△ 718,041	△ 53.8
環 境 性 能 割 交 付 金	66,465,870	0.1	49,928,254	0.1	16,537,616	33.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,500,000	0.0	15,914,000	0.0	△ 6,414,000	△ 40.3
地 方 特 例 交 付 金	678,923,000	1.3	150,701,000	0.3	528,222,000	350.5
地 方 交 付 税	7,651,000	0.0	589,056,000	1.1	△ 581,405,000	△ 98.7
交通安全対策特別交付金	14,007,000	0.0	14,132,000	0.0	△ 125,000	△ 0.9
分 担 金 及 び 負 担 金	191,614,952	0.4	238,799,159	0.4	△ 47,184,207	△ 19.8
使 用 料 及 び 手 数 料	909,537,824	1.7	878,558,123	1.6	30,979,701	3.5
国 庫 支 出 金	11,518,440,604	21.7	12,159,458,739	22.2	△ 641,018,135	△ 5.3
都 支 出 金	8,474,537,083	16.0	7,542,962,251	13.8	931,574,832	12.4
財 産 収 入	27,287,617	0.1	9,815,158	0.0	17,472,459	178.0
寄 附 金	236,415,497	0.4	60,265,837	0.1	176,149,660	292.3
繰 入 金	1,654,353,805	3.1	1,819,706,571	3.3	△ 165,352,766	△ 9.1
繰 越 金	2,115,272,826	4.0	2,518,265,907	4.6	△ 402,993,081	△ 16.0
諸 収 入	1,238,755,846	2.3	640,642,231	1.2	598,113,615	93.4
市 債	1,050,300,000	2.0	1,691,000,000	3.1	△ 640,700,000	△ 37.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0	20,489,175	0.0	△ 20,489,175	皆減
合計	53,023,695,047	100.0	54,785,774,692	100.0	△ 1,762,079,645	△ 3.2

第1款 市税

令和6年度は、賃金上昇などによる増はあるものの、定額減税などにより個人市民税は3億6千万円の減となった。法人市民税については、前年度の特殊要因である特定企業による大幅な収益増が例年度ベースに回帰したことなどにより18億5百万円の大幅な減となった。また、固定資産税については、3年ごとに実施される評価替えなどにより、1億9千8百万円の増となった。軽自動車税は、販売台数の増加に加え種別割では標準税率への移行等に伴う軽四輪乗用車の登録が増加したことなどにより増となったが、市たばこ税については、たばこの販売数量が減少したことにより減となった。都市計画税については、固定資産税と同様の理由により増となった。

こうした状況から、市税全体としては、昨年度と比べ19億2千6百万円(△8.5%)の減収となり、歳入に占める割合も減少した。

図13 グラフ：一般会計歳入に占める市税割合の推移



市税徴収率は、次のとおりである。

図14 市税徴収率の比較

		(単位: %)						
区分		市税全体	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
6年度	全体	98.9	—	—	—	—	—	
	現年課税分	99.6	99.3	99.8	99.0	100.0	99.7	
	滞納繰越分	39.3	35.6	50.5	31.9	—	51.6	
5年度	全体	98.9	—	—	—	—	—	
	現年課税分	99.5	99.3	99.7	99.0	100.0	99.6	
	滞納繰越分	36.6	33.1	47.7	33.5	—	48.4	

市税の税目別収入状況は次のとおりである。

図 15 市税決算状況

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税	8,705,688,694	10,870,665,863	△ 2,164,977,169	△ 19.9
個人	7,213,432,698	7,573,815,563	△ 360,382,865	△ 4.8
現年課税分	7,153,649,413	7,515,692,487	△ 362,043,074	△ 4.8
滞納繰越分	59,783,285	58,123,076	1,660,209	2.9
法人	1,492,255,996	3,296,850,300	△ 1,804,594,304	△ 54.7
現年課税分	1,489,704,640	3,296,200,800	△ 1,806,496,160	△ 54.8
滞納繰越分	2,551,356	649,500	1,901,856	292.8
固定資産税	9,251,199,951	9,053,445,796	197,754,155	2.2
固定資産税	8,986,340,251	8,777,390,996	208,949,255	2.4
現年課税分	8,961,128,283	8,754,832,144	206,296,139	2.4
滞納繰越分	25,211,968	22,558,852	2,653,116	11.8
国有資産等所在市町村交付金	264,859,700	276,054,800	△ 11,195,100	△ 4.1
現年課税分	264,859,700	276,054,800	△ 11,195,100	△ 4.1
軽自動車税	164,755,138	158,968,947	5,786,191	3.6
環境性能割	13,250,300	10,928,100	2,322,200	21.2
現年課税分	13,250,300	10,928,100	2,322,200	21.2
滞納繰越分	0	0	0	—
種別割	151,504,838	148,040,847	3,463,991	2.3
現年課税分	150,257,337	146,736,700	3,520,637	2.4
滞納繰越分	1,247,501	1,304,147	△ 56,646	△ 4.3
市たばこ税	810,156,847	828,434,216	△ 18,277,369	△ 2.2
現年課税分	810,156,847	828,434,216	△ 18,277,369	△ 2.2
都市計画税	1,671,266,118	1,617,797,049	53,469,069	3.3
現年課税分	1,666,003,049	1,613,119,009	52,884,040	3.3
滞納繰越分	5,263,069	4,678,040	585,029	12.5
合計	20,603,066,748	22,529,311,871	△ 1,926,245,123	△ 8.5

市税不納欠損の状況

徵收不能となった市税滞納分は、地方税法の規定に基づき、滯納処分の執行停止、あるいは消滅時効を経て、調定の不納欠損処理を行う。

図 16 市税不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市民税	13,743,632	17,407,361	△ 3,663,729	△ 21.0
個人	13,522,832	16,777,880	△ 3,255,048	△ 19.4
法人	220,800	629,481	△ 408,681	△ 64.9
固定資産税	715,589	4,469,143	△ 3,753,554	△ 84.0
軽自動車税	298,200	344,200	△ 46,000	△ 13.4
都市計画税	141,371	924,057	△ 782,686	△ 84.7
合計	14,898,792	23,144,761	△ 8,245,969	△ 35.6

図 17 不納欠損事由の内訳（地方税法第 15 条の 7 第 4 項・第 5 項及び第 18 条第 1 項による）

(単位：円・件)

区分	執行停止 3 年間 継続後消滅分		執行停止後即時消滅分		消滅時効分		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	9,617,781	429	1,049,256	82	3,076,595	218	13,743,632	729
個人	9,567,781	428	978,456	80	2,976,595	216	13,522,832	724
法人	50,000	1	70,800	2	100,000	2	220,800	5
固定資産税	409,402	29	47,661	14	258,526	23	715,589	66
軽自動車税	111,100	22	17,600	5	169,500	35	298,200	62
都市計画税	83,558	—	10,139	—	47,674	—	141,371	—
合計	10,221,841	480	1,124,656	101	3,552,295	276	14,898,792	857

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる。

図 18 執行停止 3 年間継続後消滅分の内訳（地方税法第 15 条の 7 第 1 項 1～3 号）

(単位：円・件)

区分	無財産		生活困難		所在、財産不明		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	3,313,912	163	1,057,859	89	5,246,010	177	9,617,781	429
個人	3,263,912	162	1,057,859	89	5,246,010	177	9,567,781	428
法人	50,000	1	0	0	0	0	50,000	1
固定資産税	279,761	19	111,509	8	18,132	2	409,402	29
軽自動車税	55,000	11	26,400	5	29,700	6	111,100	22
都市計画税	55,999	—	23,691	—	3,868	—	83,558	—
合計	3,704,672	193	1,219,459	102	5,297,710	185	10,221,841	480

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる。

市税を除く一般会計歳入の状況は、次のとおりである。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収される税が一定基準に基づき、地方公共団体に譲与されるもの。本年度の状況は次のとおりであり、地方譲与税全体としては、前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	6年度	5年度	対前年度比較
地方揮発油譲与税	41,057,000	41,747,000	△690,000
自動車重量譲与税	125,649,000	125,860,000	△211,000
森林環境譲与税	12,963,000	12,064,000	899,000
合計	179,669,000	179,671,000	△2,000

第3款から第9款は、都道府県によって徴収された税の一部が市町村に交付される地方税に連動する交付金である。

第3款 利子割交付金

金融機関などから支払を受けた預貯金の利子等に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。政策金利の引き上げの影響等により前年度と比べ増となった。

第4款 配当割交付金

上場株式等の配当等に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡所得に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。個人投資家の増加や株式市場が好調に推移していることなどにより前年度と比べ増となった。

第6款 法人事業税交付金

東京都に納付された法人事業税の一部が市町村に交付されるもの。好調な企業業績による収益増等により前年度と比べ増となった。

第7款 地方消費税交付金

東京都に納付された地方消費税の一部が市町村に交付されるもの。個人消費や輸入取引の堅調な推移により前年度と比べ増となった。

第8款 自動車取得税交付金

東京都に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ減となった。

第9款 環境性能割交付金

東京都に納付された自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、横田基地に係る固定資産税の代替として交付されるもの。前年度と比べ減となった。

第 11 款 地方特例交付金

国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるもの。定額減税の実施に伴い、個人住民税の減収を補填する定額減税減収補填特例交付金が創設され、前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	6 年度	5 年度	対前年度比
地方 特 例 交 付 金	675,516,000	146,214,000	529,302,000
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	3,407,000	4,487,000	△1,080,000
合計	678,923,000	150,701,000	528,222,000

第 12 款 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域によらず一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障することを目的として、国税（所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税）が一定の合理的な基準により再配分されるもの。本年度は、普通交付税が不交付となり前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	6 年度	5 年度	対前年度比
普 通 交 付 税	—	484,654,000	皆減
特 別 交 付 税	7,600,000	104,373,000	△96,773,000
震災復興特別交付税	51,000	29,000	22,000
合計	7,651,000	589,056,000	△581,405,000

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通事故発生を防止するため、必要な道路交通安全施設の設備及びその管理に関する経費に充てることを目的として、国から市町村に交付されるもの。都による配分基準額の減などにより前年度に比べ減となった。

第 14 款 分担金及び負担金

市の行う事業の経費とするため、事業による利益の受益者から徴収するもの。保育所運営費等負担金の減などにより、前年度と比べ減となった。

なお、本年度の保育所運営費負担金（保育料）の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	収納率	前年度収納率
現 年 度	178,319,700	178,077,100	99.9	99.9
過 年 度	734,500	321,900	43.8	88.6
合計	179,054,200	178,399,000	99.6	99.8

第15款 使用料及び手数料

施設の利用や特定の事務によって利益を受ける受益者から徴収するもの。使用料は自転車等駐車場使用料の増などにより、前年度と比べ増、手数料は家庭系ごみ処理及び事業系ごみ搬入処理の手数料の増などにより、前年度と比べ増となつた。

(単位：円)

区分	6年度	5年度	対前年度比
使 用 料	428,284,634	427,595,613	689,021
手 数 料	481,253,190	450,962,510	30,290,680
合計	909,537,824	878,558,123	30,979,701

第16款 国庫支出金

国と市の行う事業の経費負担区分に基づき、国が市に対して支出するもの。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金などの減により、前年度に比べ減となつた。

(単位：円)

区分	6年度	5年度	対前年度比
国 庫 負 担 金	8,882,574,899	8,437,353,583	445,221,316
国 庫 補 助 金	2,596,421,745	3,681,680,819	△1,085,259,074
委 託 金	39,443,960	40,424,337	△980,377
合計	11,518,440,604	12,159,458,739	△641,018,135

第17款 都支出金

東京都と市の行う事業の経費負担区分に基づき、東京都が市に対して支出するもの。東京都自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）が含まれる。学校給食費無償化支援事業補助金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度に比べ増となつた。

(単位：円)

区分	6年度	5年度	対前年度比
都 負 担 金	3,112,921,922	2,918,238,059	194,683,863
都 補 助 金	4,993,396,810	4,363,895,025	629,501,785
委 託 金	368,218,351	260,829,167	107,389,184
合計	8,474,537,083	7,542,962,251	931,574,832

第 18 款 財産収入

市が有する財産の貸付け、売払い等により得た現金収入である。基金利子の増などにより、前年度に比べ増となった。

(単位：円)

区分	6 年度	5 年度	対前年度比
財 産 運 用 収 入	18,183,322	2,779,848	15,403,474
財 産 売 払 収 入	9,104,295	7,035,310	2,068,985
合計	27,287,617	9,815,158	17,472,459

第 19 款 寄附金

市に対する民法上の贈与で、金銭に限られるものである。使途が特定されない一般寄附金と、使途を限定した指定寄附金に分けられる。企業版ふるさと納税寄附金の受入などにより、前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	6 年度	5 年度	対前年度比
一 般 寄 附 金	220,418,756	19,152,807	201,265,949
指 定 寄 附 金	15,996,741	41,113,030	△25,116,289
合計	236,415,497	60,265,837	176,149,660

第 20 款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金との間で行う資金運用である。公共施設整備等資金積立基金繰入金の減などにより、前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	6 年度	5 年度	対前年度比
特 別 会 計 繰 入 金	44,941,738	111,696,966	△66,755,228
基 金 繰 入 金	1,609,412,067	1,708,009,605	△98,597,538
合計	1,654,353,805	1,819,706,571	△165,352,766

なお、特別会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計	繰入額	繰入金合計
介 護 保 険	10,609,565	
後 期 高 齢 者 医 療	33,842,445	44,941,738
中 神 土 地 区 画 整 理 事 業	489,728	

第 21 款 繰越金

令和 5 年度の決算上の剰余金である。前年度と比べ、継続費遞次繰越分及び繰越明許費繰越分については増となり、実質収支分の繰越金は減となった。

第 22 款 諸収入

諸収入には、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめてい
る。デジタル基盤改革支援補助金、地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金や
土地開発公社貸付金元金収入の増などにより、前年度と比べ増となった。

第 23 款 市債

市が建設事業等の財源を調達するために行われる長期の借入資金である。学校
給食施設整備事業に伴う借入額の減などにより、前年度と比べ減となった。なお、
本年度は不交付団体となり、発行可能額が配分されなかつたことから、臨時財政
対策債の借入れは行われていない。

(2) 歳出

歳出については、前年度との比較、目的別、性質別区分による状況を示す。

はじめに、令和6年度歳出決算を前年度と比較した状況は、次のとおりである。

民生費における私立保育所運営費の増などはあるものの、総務費における基金積立金の減、教育費における学校給食施設整備事業費の減などにより、本年度の歳出規模は前年度より2.2%減となった。

図19 グラフ：一般会計歳出決算の比較

6年度 515億円	総務費 76億円	民生費 263億円	衛生費 43億円	教育費 63億円	その他 70億円
5年度 527億円	総務費 93億円	民生費 252億円	衛生費 46億円	教育費 71億円	その他 65億円

図20 一般会計歳出決算総括表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	比率	
				執行率	構成比
議会費	360,773,000	348,789,374	0	96.7	0.7
総務費	7,905,850,318	7,585,664,907	8,214,353	96.0	14.7
民生費	27,758,791,000	26,288,594,318	459,350,000	94.7	51.0
衛生費	4,818,529,000	4,253,517,205	31,560,000	88.3	8.3
労働費	147,678,000	142,002,239	100,000	96.2	0.3
農林費	61,789,000	59,014,469	0	95.5	0.1
商工費	205,843,000	176,635,727	0	85.8	0.3
土木費	3,461,220,484	3,114,552,638	77,791,812	90.0	6.0
消防費	1,486,900,000	1,470,697,251	0	98.9	2.9
教育費	7,005,485,000	6,320,252,679	16,150,000	90.2	12.3
災害復旧費	1,000	0	0	0	0
公債費	1,774,403,000	1,767,351,920	0	99.6	3.4
予備費	80,114,000	0	0	0	0
合計	55,067,376,802	51,527,072,727	593,166,165	93.6	100.0

令和6年度の一般会計歳出から翌年度へ繰越される事業費 593,166,165円の内訳は、次のとおりである。

総務費	庁舎事務室等改修事業	2,800,000円
総務費	市民総合交流拠点施設整備事業	5,414,353円
民生費	住民税非課税世帯生活支援特別給付金支給事業	459,350,000円
衛生費	出産・子育て応援ギフト配布事業	2,690,000円
衛生費	清掃センター焼却施設補修事業	28,870,000円
労働費	高齢者就労支援施設整備事業	100,000円
土木費	都市計画道路3・4・1号立体交差部整備事業	77,791,812円
教育費	共成小除湿温度保持機能復旧事業	16,150,000円

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。特別会計繰出金の財源には、市財源のほか、国庫支出金、都支出金を含む。

特別会計	繰出額	繰出金の財源		
		市財源	国庫支出金	都支出金
國民健康保険	1,464,496,769	1,145,282,694	84,612,709	234,601,366
介護保険	1,570,247,800	1,490,445,303	53,201,665	26,600,832
後期高齢者医療	1,522,113,225	1,321,466,892	—	200,646,333
中神土地区画整理事業	288,000,000	288,000,000	—	—
中神駅北側地域整備事業	286,000,000	286,000,000	—	—
合計	5,130,857,794	4,531,194,889	137,814,374	461,848,531

負担区分による一般会計から水道事業会計、下水道事業会計への拠出は次のとおりである。

水道事業会計		下水道事業会計	
負担金等	金額	負担金等	金額
児童手当支給費負担金	1,006,000	児童手当支給費負担金	960,000
児童扶養手当支給世帯等水道料金減免補助金	6,831,814	障害者下水道使用料減免補助金	1,662,373
水道料金減免事業補助金	289,824,392	児童扶養手当支給世帯等下水道使用料減免補助金	4,914,490
雨水貯留槽設置費負担金	105,520	下水道使用料減免事業補助金	202,822,448
消火栓維持管理費負担金	8,400,000	下水道事業会計負担金	362,010,585
消火栓設置費負担金	9,240,000	下水道事業会計補助金	6,763,184
合計	315,407,726	合計	579,133,080

決算状況を、総括表のほか、経費の行政目的に着目した目的別区分（款別）と、経済的性質に着目した性質別区分それぞれに分類し、決算の構成、経費ごとの増減、前年度との比較などについて、次に示す。

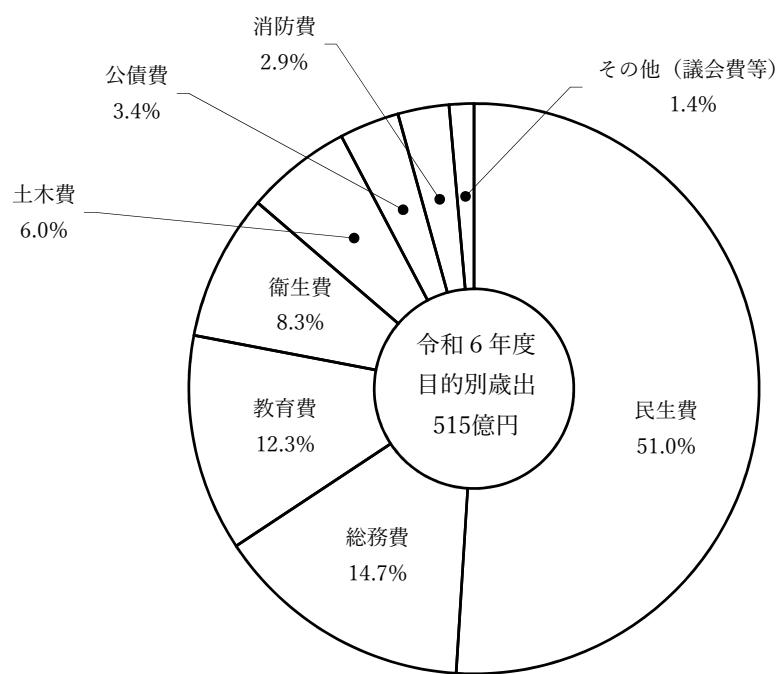
歳出決算額目的別区分（経費の行政目的に着目した区分）の状況は、次のとおりである。

図 21 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位：千円・%)

款	6年度	構成比	5年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
議会費	348,789	0.7	342,843	0.7	5,946	1.7
総務費	7,585,665	14.7	9,291,838	17.6	△ 1,706,173	△ 18.4
民生費	26,288,594	51.0	25,207,772	47.9	1,080,822	4.3
衛生費	4,253,517	8.3	4,606,293	8.8	△ 352,776	△ 7.7
労働費	142,002	0.3	72,966	0.1	69,036	94.6
農林費	59,015	0.1	55,999	0.1	3,016	5.4
商工費	176,636	0.3	179,574	0.3	△ 2,938	△ 1.6
土木費	3,114,553	6.0	2,593,878	4.9	520,675	20.1
消防費	1,470,697	2.9	1,371,828	2.6	98,869	7.2
教育費	6,320,253	12.3	7,118,746	13.5	△ 798,493	△ 11.2
災害復旧費	0	0	0	0	0	—
公債費	1,767,352	3.4	1,828,765	3.5	△ 61,413	△ 3.4
予備費	0	0	0	0	0	—
合計	51,527,073	100.0	52,670,502	100.0	△ 1,143,429	△ 2.2

図 22 グラフ：当年度目的別歳出の構成



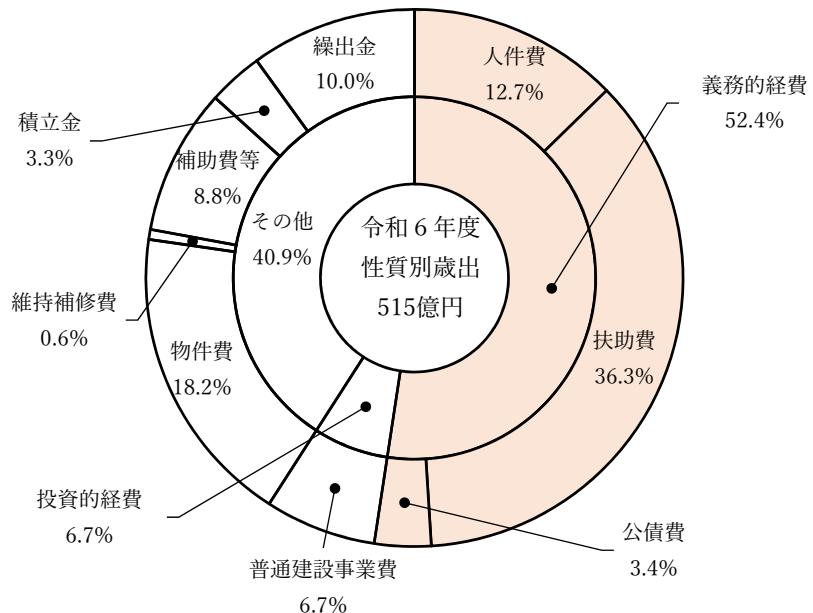
歳出決算額の性質別区分（経費の経済的性質に着目した区分）の状況は、次のとおりである。本年度は、特に普通建設事業費の減、積立金の減が顕著である。

図 23 一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区分	6年度	構成比	5年度		対前年度比較	
				構成比	増減額	増減率
義務的経費	26,991,472	52.4	25,645,392	48.7	1,346,080	5.2
人件費	6,531,090	12.7	5,895,630	11.2	635,460	10.8
扶助費	18,693,030	36.3	17,920,997	34.0	772,033	4.3
公債費	1,767,352	3.4	1,828,765	3.5	△ 61,413	△ 3.4
投資的経費	3,477,912	6.7	5,054,623	9.6	△ 1,576,711	△ 31.2
普通建設事業費	3,477,912	6.7	5,054,623	9.6	△ 1,576,711	△ 31.2
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	—
その他の経費	21,057,689	40.9	21,970,487	41.7	△ 912,798	△ 4.2
物件費	9,383,207	18.2	8,037,627	15.3	1,345,580	16.7
維持補修費	321,696	0.6	283,600	0.5	38,096	13.4
補助費等	4,548,175	8.8	4,689,386	8.9	△ 141,211	△ 3.0
積立金	1,673,753	3.3	4,108,398	7.8	△ 2,434,645	△ 59.3
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	0	—
繰出金	5,130,858	10.0	4,851,476	9.2	279,382	5.8
合計	51,527,073	100.0	52,670,502	100.0	△ 1,143,429	△ 2.2

図 24 グラフ：当年度性質別歳出の構成



2 国民健康保険特別会計について

国民健康保険特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに2億3千万円に近い額での歳入超過となった。令和6年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに減額となった。歳入については、保険税収納率は安定しているものの、被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行による被保険者の減少に伴い、保険税収入が減少した。また歳出については、被保険者が減少しているものの、保険給付費は横ばいとなつておらず、1人当たりの保険給付費は引き続き増加傾向にある。国民健康保険特別会計では、基金残高の減少により一般会計繰入金及び運営基金からの赤字補填を目的とする繰入分により、収支の均衡を保つ状況にあるが、国保財政健全化に向け取組が続けられた。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

国民健康保険事業運営基金現在高【令和6年度末】 80,729,514円

図 25 国民健康保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
國 健 康 保 險 税	1,951,202,883	17.0	1,992,429,618	17.1	△ 41,226,735	△ 2.1
一 部 負 担 金	0	0	0	0	0	—
國 庫 支 出 金	13,427,000	0.1	392,000	0.0	13,035,000	3,325.3
都 支 出 金	7,557,180,237	65.9	7,532,378,319	64.6	24,801,918	0.3
財 産 収 入	517,018	0.0	8,205	0.0	508,813	6,201.3
繰 入 金	1,754,496,769	15.3	1,840,691,282	15.8	△ 86,194,513	△ 4.7
一 般 会 計 繰 入 金	1,464,496,769	12.8	1,505,691,282	12.9	△ 41,194,513	△ 2.7
基 金 繰 入 金	290,000,000	2.5	335,000,000	2.9	△ 45,000,000	△ 13.4
繰 越 金	160,430,625	1.4	275,832,116	2.4	△ 115,401,491	△ 41.8
諸 収 入	25,999,804	0.3	23,564,083	0.2	2,435,721	10.3
歳入合計	11,463,254,336	100.0	11,665,295,623	100.0	△ 202,041,287	△ 1.7

図 26 国民健康保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
総務費	157,932,767	1.4	159,924,323	1.4	△ 1,991,556	△ 1.2
保険給付費	7,337,427,895	65.3	7,342,947,845	63.8	△ 5,519,950	△ 0.1
国民健康保険事業費納付金	3,462,570,231	30.8	3,602,889,133	31.3	△ 140,318,902	△ 3.9
共同事業拠出金	0	0	195	0.0	△ 195	皆減
保健事業費	101,332,390	0.9	108,907,925	0.9	△ 7,575,535	△ 7.0
基金積立金	72,146,643	0.7	224,440,321	2.0	△ 152,293,678	△ 67.9
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	103,091,110	0.9	65,755,256	0.6	37,335,854	56.8
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	11,234,501,036	100.0	11,504,864,998	100.0	△ 270,363,962	△ 2.3

図 27 国民健康保険税決算の比較

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,947,752,000	1,990,690,000	△ 42,938,000	△ 2.2
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	1,947,752,000	1,990,690,000	△ 42,938,000	△ 2.2
調定額 D	2,201,559,658	2,284,054,950	△ 82,495,292	△ 3.6
収入済額 E	1,951,202,883	1,992,429,618	△ 41,226,735	△ 2.1
現年課税分	1,862,333,936	1,902,123,874	△ 39,789,938	△ 2.1
滞納繰越分	88,868,947	90,305,744	△ 1,436,797	△ 1.6
還付未済額（再掲） F	2,470,415	2,104,059	366,356	17.4
不納欠損額 G	24,023,837	32,958,433	△ 8,934,596	△ 27.1
収入未済額 H	228,803,353	293,729,391	△ 64,926,038	△ 22.1
予算に対する収入率（%） I=E/C	100.2	100.1	0.1	—
収納率（%） J=E/D	88.6	87.2	1.4	—
現年課税分（%）	95.7	94.9	0.8	—
滞納繰越分（%）	34.8	32.4	2.4	—

図 28 国民健康保険給付に係る比較

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
世帯数（世帯）	14,824	15,077	△ 253	△ 1.7
被保険者数（人）	20,791	21,451	△ 660	△ 3.1
保険給付費の合計額	7,337,427,865	7,342,947,845	△ 5,519,980	△ 0.1
療養給付費	6,202,220,558	6,236,642,441	△ 34,421,883	△ 0.6
療養費	64,343,250	64,056,546	286,704	0.4
審査支払手数料	32,270,769	30,675,658	1,595,111	5.2
高額療養費	989,367,229	964,599,344	24,767,885	2.6
高額介護合算療養費	1,221,210	1,211,258	9,952	0.8
移送費	0	0	0	—
出産育児一時金	29,939,850	27,291,925	2,647,925	9.7
葬祭費	6,700,000	7,600,000	△ 900,000	△ 11.8
結核・精神医療給付金	10,449,243	10,623,258	△ 174,015	△ 1.6
傷病手当金	915,756	247,415	668,341	270.1
一世帯当たりの保険給付費額	494,970	487,030	7,940	1.6
一人当たりの保険給付費額	352,914	342,313	10,601	3.1

注：世帯数及び被保険者数は、年度末における数値。

3 介護保険特別会計について

介護保険特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支とともに2億円を超える歳入超過となった。令和6年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに増となった。介護保険特別会計では、被保険者、認定者数及びサービス受給者数が増加を続けているが、歳入における保険料収入は基準額の改定に伴い減となった。しかし、そのほかの歳入における介護給付費に対応する国庫支出金等、また歳出については、保険給付費をはじめ人件費増に伴う総務費などの経費の増加により増額となった。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

介護保険給付事業運営基金現在高【令和6年度末】 918,101,970 円

図 29 介護保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
保 険 料	2,180,683,575	21.1	2,181,939,909	21.4	△ 1,256,334	△ 0.1
国 庫 支 出 金	2,119,571,172	20.6	2,066,718,527	20.2	52,852,645	2.6
支 払 基 金 交 付 金	2,515,260,000	24.4	2,444,428,000	24.0	70,832,000	2.9
都 支 出 金	1,413,788,523	13.7	1,374,606,425	13.5	39,182,098	2.9
財 産 収 入	477,732	0.0	16,422	0.0	461,310	2,809.1
繰 入 金	1,751,247,800	17.0	1,759,394,872	17.2	△ 8,147,072	△ 0.5
一 般 会 計 繰 入 金	1,570,247,800	15.2	1,529,394,872	15.0	40,852,928	2.7
基 金 繰 入 金	181,000,000	1.8	230,000,000	2.2	△ 49,000,000	△ 21.3
繰 越 金	327,296,043	3.2	365,568,009	3.6	△ 38,271,966	△ 10.5
諸 収 入	4,638,152	0.0	7,983,067	0.1	△ 3,344,915	△ 41.9
歳入合計	10,312,962,997	100.0	10,200,655,231	100.0	112,307,766	1.1

図 30 介護保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
総 務 費	253,027,073	2.5	236,218,045	2.4	16,809,028	7.1
保 険 給 付 費	9,105,591,753	90.2	8,766,414,594	88.8	339,177,159	3.9
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	391,307,991	3.9	372,916,089	3.8	18,391,902	4.9
基 金 積 立 金	177,488,223	1.7	314,936,963	3.2	△ 137,448,740	△ 43.6
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	168,914,595	1.7	182,873,497	1.8	△ 13,958,902	△ 7.6
予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	10,096,329,635	100.0	9,873,359,188	100.0	222,970,447	2.3

図 31 介護保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	2,130,138,000	2,187,939,000	△ 57,801,000	△ 2.6
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	2,130,138,000	2,187,939,000	△ 57,801,000	△ 2.6
調定額 D	2,225,236,524	2,232,809,532	△ 7,573,008	△ 0.3
収入済額 E	2,180,683,575	2,181,939,909	△ 1,256,334	△ 0.1
現年特別徴収分	1,931,535,979	1,939,010,391	△ 7,474,412	△ 0.4
現年普通徴収分	240,351,223	233,856,026	6,495,197	2.8
滞納繰越分	8,796,373	9,073,492	△ 277,119	△ 3.1
還付未済額（再掲） F	3,426,626	2,576,396	850,230	33.0
不納欠損額 G	12,912,702	13,217,993	△ 305,291	△ 2.3
不納欠損額の対象人数（人）	273	274	△ 1	△ 0.4
収入未済額 H	35,066,873	40,228,026	△ 5,161,153	△ 12.8
予算に対する収入率（%） I=E/C	102.4	99.7	2.6	—
収納率（%） J=E/D	98.0	97.7	0.3	—
現年特別徴収分（%）	100.2	100.1	0.1	—
現年普通徴収分（%）	93.6	92.7	0.9	—
滞納繰越分（%）	21.9	20.7	1.2	—

図 32 介護保険給付に係る比較

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
被保険者数（人） a	30,311	30,116	195	0.6
認定者数（人） b	6,113	5,913	200	3.4
サービス受給者数（人） c	4,543	4,477	66	1.5
受給率（%）	74.3	75.7	△ 1.4	△ 1.8
保険給付費の合計 d	9,105,591,753	8,766,414,594	339,177,159	3.9
介護サービス費	8,381,368,078	8,065,723,873	315,644,205	3.9
介護予防サービス費	212,367,111	196,875,353	15,491,758	7.9
高額介護サービス費	295,078,988	272,250,652	22,828,336	8.4
その他諸費	9,620,963	9,380,189	240,774	2.6
特定入所者介護サービス費等	207,156,613	222,184,527	△ 15,027,914	△ 6.8
一人当たりの給付額 d/c	2,004,313	1,958,100	46,213	2.4

注：被保険者数等は、年度末における数値。

4 後期高齢者医療特別会計について

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに4千万円に近い額での歳入超過となった。令和6年度決算額についても、保険料収入や医療給付費の増加により、前年度に比べ歳入歳出ともに増となった。後期高齢者医療特別会計は、前年度比較の状況からも高齢化の進展に伴う被保険者の増加により、保険料収入及び医療給付費用など運営費用が増額した。

図 33 後期高齢者医療特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,490,267,550	46.9	1,372,767,018	44.8	117,500,532	8.6
広域連合支出金	105,963,250	3.3	96,491,060	3.2	9,472,190	9.8
繰入金	1,522,113,225	47.9	1,521,389,132	49.6	724,093	0.0
繰越金	33,842,445	1.1	56,250,617	1.8	△ 22,408,172	△ 39.8
諸収入	24,201,601	0.8	19,095,975	0.6	5,105,626	26.7
国庫支出金	0	0	0	0	0	—
歳入合計	3,176,388,071	100.0	3,065,993,802	100.0	110,394,269	3.6

図 34 後期高齢者医療特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度	構成比	対前年度比較	
					増減額	増減率
総務費	48,666,607	1.5	42,865,039	1.4	5,801,568	13.5
広域連合納付金	2,920,988,784	93.1	2,812,122,227	92.7	108,866,557	3.9
保健等事業費	127,495,564	4.1	114,745,774	3.8	12,749,790	11.1
諸支出金	40,277,545	1.3	62,418,317	2.1	△ 22,140,772	△ 35.5
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	3,137,428,500	100.0	3,032,151,357	100.0	105,277,143	3.5

図 35 後期高齢者医療保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,432,907,000	1,319,546,000	113,361,000	8.6
補正予算額 B	0	19,680,000	△ 19,680,000	皆減
予算現額 C=A+B	1,432,907,000	1,339,226,000	93,681,000	7.0
調定額 D	1,510,792,076	1,389,052,394	121,739,682	8.8
収入済額 E	1,490,267,550	1,372,767,018	117,500,532	8.6
現年特別徴収分	794,673,400	729,456,600	65,216,800	8.9
現年普通徴収分	691,257,400	636,676,700	54,580,700	8.6
滞納繰越分	4,336,750	6,633,718	△ 2,296,968	△ 34.6
還付未済額（再掲）F	2,408,000	1,437,900	970,100	67.5
不納欠損額 G	2,261,600	699,400	1,562,200	223.4
不納欠損額の対象人数	51	29	22	75.9
収入未済額 H	20,670,926	17,023,876	3,647,050	21.4
予算に対する収入率（%）I=E/C	104.0	102.5	1.5	—
収納率（%）J=E/D	98.6	98.8	△ 0.2	—
現年特別徴収分（%）	100.0	100.0	0	—
現年普通徴収分（%）	98.6	98.9	△ 0.3	—
滞納繰越分（%）	25.6	38.0	△ 12.4	—

図 36 後期高齢者医療広域連合への納付金決算の比較

(単位：円・%)

科目	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養給付費負担金	1,018,065,781	1,050,924,394	△ 32,858,613	△ 3.1
保険料等負担金	1,446,184,500	1,339,228,701	106,955,799	8.0
保険基盤安定負担金	267,528,444	253,261,738	14,266,706	5.6
事務費負担金	55,071,354	40,882,310	14,189,044	34.7
保険料軽減措置負担金	102,038,288	97,143,678	4,894,610	5.0
保険料負担金過年度分	32,100,417	30,681,406	1,419,011	4.6
保険料軽減措置（葬祭費）負担金過年度分	0	0	0	—
合計	2,920,988,784	2,812,122,227	108,866,557	3.9

5 中神土地区画整理事業特別会計について

中神土地区画整理事業特別会計の決算状況は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、約3千2百万円の歳入超過となった。令和6年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに減となった。歳入については、対象事業の減により国都補助金が減少した。また、歳出については、区画道路の築造に伴い工事費が増となったが、建物移転件数の減に伴い、補償費が減少し事業費は減となった。

令和6年度における主な事業

換地計画準備業務	6,930,000 円
市道東205号道路築造工事	17,930,000 円
土地区画整理事業建物等移転事業	71,681,694 円

図37 中神土地区画整理事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・%)

款	6年度			5年度	構成比	対前年度比較	
		構成比				増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	—
国庫支出金	9,137,000	2.9	47,900,000	13.7	△ 38,763,000	△ 80.9	
都支出金	4,568,500	1.5	23,950,000	6.9	△ 19,381,500	△ 80.9	
繰入金	288,000,000	92.4	140,000,000	40.1	148,000,000	105.7	
保留地処分金	0	0	0	0	0	0	—
繰越金	10,047,492	3.2	137,393,345	39.3	△ 127,345,853	△ 92.7	
諸収入	58,258	0.0	1,290	0.0	56,968	4,416.1	
歳入合計	311,811,250	100.0	349,244,635	100.0	△ 37,433,385	△ 10.7	

図38 中神土地区画整理事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・%)

款	6年度			5年度	構成比	対前年度比較	
		構成比				増減額	増減率
総務費	102,289,011	38.4	106,940,333	31.5	△ 4,651,322	△ 4.3	
事業費	163,810,690	61.4	215,017,465	63.4	△ 51,206,775	△ 23.8	
諸支出金	489,728	0.2	17,239,345	5.1	△ 16,749,617	△ 97.2	
予備費	0	0	0	0	0	0	—
公債費	—	—	0	0	—	—	—
歳出合計	266,589,429	100.0	339,197,143	100.0	△ 72,607,714	△ 21.4	

6 中神駅北側地域整備事業特別会計について

中神駅北側地域整備事業特別会計の決算状況は、形式収支及び実質収支とともに5百万円を超える歳入超過となった。令和6年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに増となった。歳入については、財産収入が減少したものの、公園及びその周辺道路等の整備に係る都補助金及び市債が増加した。また、歳出については、南文化公園整備工事に着手したことや、新畠公園及び周辺道路の用地取得や設計を進めたことにより事業費は増加となった。なお、基金の状況は、次のとおりである。

中神駅北側地域整備事業運営基金現在高【令和6年度末】187,000,000円

令和6年度における主な事業

新畠公園設計委託	19,545,900円
南文化公園整備工事	125,600,000円
道路用地取得	185,499,935円
公園用地取得	395,170,002円

図39 中神駅北側地域整備事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度		対前年度比較	
			構成比	増減額	増減率	
使用料及び手数料	3,641,777	0.4	4,105,887	0.6	△ 464,110	△ 11.3
都 支 出 金	183,040,000	18.0	72,767,000	10.0	110,273,000	151.5
財 産 収 入	47,251,529	4.6	169,864,711	23.4	△ 122,613,182	△ 72.2
繰 入 金	286,000,000	28.1	155,000,000	21.3	131,000,000	84.5
繰 越 金	12,841,322	1.3	—	—	12,841,322	皆増
諸 収 入	23,547	0.0	194	0.0	23,353	12,037.6
市 債	485,000,000	47.6	325,000,000	44.7	160,000,000	49.2
歳入合計	1,017,798,175	100.0	726,737,792	100.0	291,060,383	40.1

図40 中神駅北側地域整備事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度		対前年度比較	
			構成比	増減額	増減率	
総務費	134,249,432	13.3	171,899,385	24.1	△ 37,649,953	△ 21.9
事業費	874,684,432	86.4	541,997,085	75.9	332,687,347	61.4
公債費	3,006,917	0.3	—	—	3,006,917	皆増
諸支出金	0	0	—	—	0	—
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	1,011,940,781	100.0	713,896,470	100.0	298,044,311	41.7

第7 財産に関する調書

1 公有財産

土地に関する現在高は、次のとおりである。

図 41 土地の調書

区分	5年度末 現在高	決算年度中の増減		6年度末 現在高
		増加	減少	
行政財産	568,353.20	4,169.62	656.70	571,866.12
公用財産	77,064.66	2,870.32	509.09	79,425.89
公共用財産	491,288.54	1,299.30	147.61	492,440.23
普通財産	19,206.51	168.81	609.91	18,765.41
合計	587,559.71	4,338.43	1,266.61	590,631.53

建物に関する現在高は、次のとおりである。

図 42 建物の調書

区分	5年度末 現在高	決算年度中の増減		6年度末 現在高
		増加	減少	
行政財産	223,907.25	6.05	1,607.97	222,305.33
公用財産	38,672.22	0	1,607.97	37,064.25
木造	9.80	0	9.80	0
非木造	38,662.42	0	1,598.17	37,064.25
公共用財産	185,235.03	6.05	0	185,241.08
木造	641.06	0	0	641.06
非木造	184,593.97	6.05	0	184,600.02
普通財産	0	0	0	0
木造	0	0	0	0
非木造	0	0	0	0
合計	223,907.25	6.05	1,607.97	222,305.33
木造	650.86	0	9.80	641.06
非木造	223,256.39	6.05	1,598.17	221,664.27

物権に関する現在高は、次のとおりである。

図 43 物権の調書

区分	5年度末現在高	決算年度中の増減	6年度末現在高
地上権	1,200.00	0	1,200.00
合計	1,200.00	0	1,200.00

出資による権利の状況は、次のとおりである。

図 44 出資による権利の調書

区分	5年度末現在高	決算年度中の増減	6年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	370	0	370
昭島市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	0	89,797
公益財団法人東京しごと財団出えん金	4,000	0	4,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	0	1,400
一般財団法人公園財団出えん金	10,000	0	10,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	0	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3,000	0	3,000
合計	122,936	0	122,936

商標権に関する状況は、次のとおりである。

図 45 その他（商標権）の調書

区分	5年度末現在高	決算年度中の増減	6年度末現在高
商標権	7	0	7
合計	7	0	7

2 物品

物品に関する状況は、次のとおりである。

図 46 物品の調書

区分	5年度末 現在高	決算年度中の増減		6年度末 現在高
		増加	減少	
物 品	865	24	50	839
合計	865	24	50	839

3 債権

債権に関する状況は、次のとおりである。

図 47 債権の調書

区分	5年度末現在高	決算年度中の増減	6年度末現在高
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	300,000,000	△ 100,000,000	200,000,000
合計	300,000,000	△ 100,000,000	200,000,000

4 基金

基金に関する状況は、次のとおりである。

図 48 基金の調書

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高 (令和6年5月末)	令和6年度積立額			令和6年度 取崩額	決算年度末 現在高 (令和7年5月末)
		元金	利子	計		
国民健康保険事業運営基金	298,582,871	71,629,625	517,018	72,146,643	290,000,000	80,729,514
職員退職手当資金積立基金	532,603,432	0	416,121	416,121	0	533,019,553
公共施設整備等資金積立基金	8,447,028,953	301,202,000	6,599,629	307,801,629	300,000,000	8,454,830,582
財政調整基金	9,249,275,327	745,400,893	7,226,421	752,627,314	800,000,000	9,201,902,641
緑化推進基金	184,072,504	0	143,815	143,815	25,000,000	159,216,319
介護保険給付事業運営基金	921,613,747	177,010,491	477,732	177,488,223	181,000,000	918,101,970
教育振興基金	1,042,743	0	1,547	1,547	1,044,290	—
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	824,877,763	407,656,000	1,234,305	408,890,305	478,924,977	754,843,091
田中孝奨学基金	80,701,023	1,312,000	120,409	1,432,409	4,442,800	77,690,632
中神駅北側地域整備事業運営基金	129,000,000	57,795,363	204,637	58,000,000	0	187,000,000
企業版ふるさと納税基金	—	202,440,000	0	202,440,000	0	202,440,000
合計	20,668,798,363	1,964,446,372	16,941,634	1,981,388,006	2,080,412,067	20,569,774,302

注 1：教育振興基金は、令和 7 年 3 月 31 日廃止。

注 2：特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金については、利子に出納整理期間中の積立額 278 円を含む。

第8 普通会計について

普通会計は、総務省の定める基準により、自治体の会計を統一的に再構成した統計上、観念上の会計区分であり、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等のため実施される地方財政状況調査に用いられている。このため、普通会計に該当する内容は、地方公営事業会計以外の会計で、一般会計、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の純計額となる。

令和6年度普通会計における歳入では、臨時の収入、経常的収入それぞれの特定財源、一般財源の構成は、次のとおりとなる。

図49 普通会計による歳入決算額の構成

(単位：千円)

款	決算額	臨時の		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 稅	20,603,067			1,671,266	18,931,801
地 方 譲 与 税	179,669				179,669
利 子 割 交 付 金	42,865				42,865
配 当 割 交 付 金	220,765				220,765
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	322,130				322,130
地 方 消 費 税 交 付 金	2,891,355				2,891,355
自 動 車 取 得 税 交 付 金	616				616
環 境 性 能 割 交 付 金	66,466				66,466
法 人 事 業 税 交 付 金	570,165				570,165
地 方 特 例 交 付 金	678,923				678,923
地 方 交 付 税	7,651		7,651		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,007				14,007
分 担 金 及 び 負 担 金	191,930		322	191,608	
使 用 料	429,137		9,744	336,898	82,495
手 数 料	481,253		5,966	475,287	
国 庫 支 出 金	11,558,282	711,094	1,657,785	9,189,403	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,500				9,500
都 支 出 金	8,667,655	2,935,995	110,940	5,620,720	
財 产 収 入	74,538	15,947	56,151	292	2,148
寄 附 金	296,391	6,737	289,654		
繰 入 金	1,693,359	820,417	872,942		
繰 越 金	2,128,114	207,451	1,920,663		
諸 収 入	1,092,355	546,359	385,272	159,593	1,131
市 債	1,535,300	1,535,300			
合計	53,755,493	6,779,300	6,988,356	15,973,801	24,014,036

図50 普通会計による歳入構成の年度比較

(単位：千円・%)

年度	決算額	臨時の		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
6年度	53,755,493	12.6	13.0	29.7	44.7
5年度	55,357,512	12.4	14.7	26.7	46.2
4年度	52,147,529	12.8	16.3	27.1	43.8

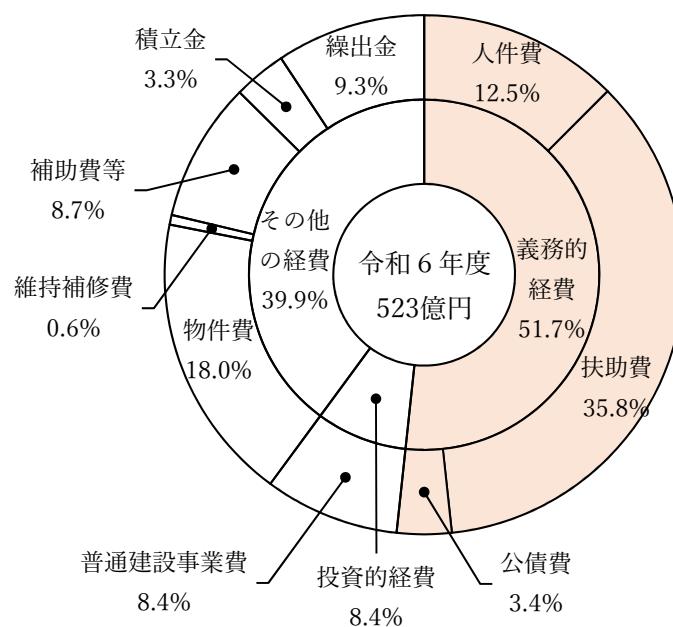
令和6年度普通会計における性質別歳出区分（経費を経済的性質で分類）は、次のとおりとなる。

図 51 普通会計による性質別歳出区分決算額

(単位：千円・%)

区分	4年度	5年度		6年度	構成比
			構成比		
義務的経費	24,827,969	50.0	25,661,884	48.2	27,008,135 51.7
人件費	5,816,884	11.7	5,913,811	11.1	6,547,763 12.5
扶助費	16,771,625	33.8	17,919,308	33.7	18,690,013 35.8
公債費	2,239,460	4.5	1,828,765	3.4	1,770,359 3.4
投資的経費	3,025,535	6.1	5,638,936	10.6	4,383,948 8.4
普通建設事業費	3,025,535	6.1	5,638,936	10.6	4,383,948 8.4
補助	1,201,223	2.4	1,195,760	2.2	975,325 1.9
単独	1,824,312	3.7	4,443,176	8.4	3,408,623 6.5
災害復旧事業費	0	0	0	0	0 0
その他の経費	21,775,759	43.9	21,928,578	41.2	20,860,930 39.9
物件費	8,567,579	17.3	8,026,337	15.1	9,388,987 18.0
維持補修費	256,454	0.5	278,460	0.5	321,440 0.6
補助費等	5,969,266	12.0	4,693,209	8.8	4,549,320 8.7
積立金	2,000,972	4.0	4,237,398	8.0	1,731,753 3.3
投資及び出資金・貸付金	300,000	0.6	0	0	0 0
繰出金	4,681,488	9.5	4,693,174	8.8	4,869,430 9.3
合計	49,629,263	100.0	53,229,398	100.0	52,253,013 100.0

図 52 グラフ：普通会計による性質別区分



普通会計による財政分析指標等は次のとおりである。

図 53 普通会計による財政分析指数

区分	4年度	5年度	6年度	算式等
実質収支比率 (%)	10.3	8.0	5.4	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	99.3	109.3	95.3	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%)	93.9	84.6	94.4	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
財政力指数	0.976 (1.000)	0.973 (0.975)	1.006 (1.044)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均}$

注：財政力指数の（ ）内数値は、単年度の指数。

実質収支比率　　標準財政規模に対する実質収支の割合を示す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

経常一般財源比率　　毎年度経常的に収入される経常一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。

経常収支比率　　財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を示す。この指標の比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数　　財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標の単年度数値が「1」以上の方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体であるといえる。

指標に関する用語等

区分	概要	6年度数値（千円）
標準財政規模	地方公共団体の標準的状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。標準税収入額等に普通交付税を加算し、臨時財政対策債の発行可能額を含む。	25,202,086
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の各行政項目ごとに一定の方法によって財政需要を算定する。	18,838,303
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いられる。地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する。	19,665,379
経常一般財源等	地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源。	24,014,036
経常経費充当一般財源等	人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額。	22,662,320

地方債現在高の状況は、次のとおりである。

図 54 地方債現在高

(単位：千円)

区分	5年度末現在高	6年度		6年度末現在高
		借入額	償還額	
地方債	16,468,234	1,535,300	1,706,737	16,296,797
建設事業債	8,127,001	1,535,300	797,474	8,864,827
災害復旧債	40,206	0	5,987	34,219
減税補填債	54,445	0	31,320	23,125
臨時財政対策債	8,139,582	0	865,662	7,273,920
減収補填債	107,000	0	6,294	100,706

注：建設事業債には、中神駅北側地域整備事業債を含む。

積立金現在高の状況は、次のとおりである。

図 55 積立金現在高

(単位：千円)

区分	5年度末現在高	6年度			6年度末現在高
		積立金元金	基金利子	取崩額	
積立金	19,448,602	1,715,806	15,947	1,609,412	19,570,943
財政調整基金	9,249,275	745,401	7,227	800,000	9,201,903
公共施設整備等資金積立基金	8,447,029	301,202	6,600	300,000	8,454,831
職員退職手当資金積立基金	532,603	0	416	0	533,019
緑化推進基金	184,073	0	143	25,000	159,216
教育振興基金	1,043	0	1	1,044	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	824,878	407,656	1,234	478,925	754,843
田中孝奨学基金	80,701	1,312	121	4,443	77,691
中神駅北側地域整備事業運営基金	129,000	57,795	205	0	187,000
企業版ふるさと納税基金	—	202,440	0	0	202,440

注：教育振興基金は、令和7年3月31日廃止。

第9　まとめ

一般会計

令和6年度一般会計当初予算は、昭島市総合基本計画の将来都市像「水と緑が育む ふるさと昭島」の実現に向けたまちづくりを着実に進める予算として編成され、総額506億7千3百万円で対前年度比15億7千3百万円、3.2%の増となった。目まぐるしく変化する社会環境の中で生じる新たな行政課題に積極的に取り組み、学校給食費無償化事業や子どもの医療機関受診時の窓口一部負担金の撤廃などの子育て支援策、標準準拠システム環境整備等事業や、窓口支援システム導入事業など様々な施策が展開された。

決算は歳入総額530億2千4百万円となり、市税は定額減税の影響等による減や特定企業の収益減等により、総額で前年度比19億2千6百万円の減となった。また、税連動交付金や地方特例交付金が増となった一方、普通交付税は令和5年度課税における法人市民税の一時的な增收の影響などから算定の結果、不交付団体となり、4億8千5百万円の減となった。歳出総額は515億2千7百万円となり、実質収支は13億6千5百万円となった。長期化する物価高騰や労務単価上昇等による増に加え、脱炭素化の推進や扶助費の増などの多様な財政需要に対応するため、財政調整基金の取り崩しにより財源補填を行った。

こうした状況の中、市独自の経済対策として水道料金・下水道使用料減免事業を継続し、高齢者補聴器購入費補助などの福祉の充実や市民総合交流拠点施設整備事業の進展など、地域経済の再生に向け、市民の日々の生活を守る支援策が迅速かつ着実に実施してきた。

また、令和6年度は市制施行70周年にあたり、未来への明るい展望を繋ぐ節目の年として、記念式典、記念コンサートの開催など市民の皆様とお祝いするイベントに加え、庁舎における給水スポットの増設や外構水景施設「せせらぎ」の改修など、本市の宝である水に親しめる事業なども的確に実施してきた。市政をめぐる経済状況は、先行きを見通せない不安とともに日常生活や社会活動に現在も大きな影響を及ぼしているが、引き続き、将来を見据えた計画的で機を捉えた適切な財政運営により、求められる行政需要の対応に努められたい。

国民健康保険特別会計

国民健康保険を取り巻く環境は、引き続いたへん厳しい状況にあり、保険税収納率は安定しているものの、被保険者が減少する中、保険税収入は前年度と比較して減少した。安定的な制度運営を維持していくためには保険税の改定が避けられない現況であるが、被保険者への影響や現下の社会経済状況を踏まえ、赤字補填を目的とした繰入として一般会計繰入金及び基金繰入金が活用された。高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療制度への移行者が増えたことで、被保険者が大幅に減少し保険給付費は減少しているが、医療の高度化などに伴う一人当たりの給付額は一貫して増加傾向にある。保険給付費、医療費の適正化については、引き続き効果的な取組を検討いただくとともに、保険者として求められている保健事業と介護予防の一体的な実施、推進などにも積極的に取り組まれたい。

今後も、国民健康保険を取り巻く環境は厳しいものと予測されるが、収納部門との協力、連携をはじめとする歳入確保にも積極的に取り組まれ、健全な財政運営、安定的で持続可能な事業運営に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険については、高齢化の進展に伴い、被保険者数、要支援・要介護認定者数、サービスの受給者数等が、引き続き緩やかに増加を続けている。保険給付や支援事業の状況についても、同様の状況が伺われる。介護保険サービスの需要の増加に伴い、歳出も増加傾向にある。また、保険料については、令和6年度に策定された「第9期介護保険事業計画」において基準額を引き下げることにより減少したものの、普通徴収は増加

しており、収納率が着実に向かっている。今後も保険料収入と公費負担のバランスを保ちながら健全な財政運営に取り組まれたい。対応してきた高齢者施策及び介護保険施策の方向性が本計画においても引き継がれ、引き続き、高齢者が住み慣れた環境で安心して暮らし自分らしく生活を続けることができる地域づくりの推進に向け、関係機関との連携も図りながら、地域包括ケアシステムの構築に向けて持続可能な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療については、高齢化の進展に伴う被保険者の増加が続いていることから、歳入総額の4割以上を占める保険料収入及び広域連合支出金が増となった。今後も高齢者人口の増加が見込まれる中、市でも健康診査に加えて高齢者の健康増進と介護予防を一体的に推進し、より効率的なサポート体制を図る事業が実施されている。引き続き、高齢者の健康維持増進と安定的な医療の確保のため、東京都後期高齢者医療広域連合との連携を図る中で、円滑な事業運営に努められたい。

中神地区画整理事業特別会計

中神地区画整理事業については、前年度に引き続き、換地計画作成に必要な街区・画地出来方確認測量などを行い、換地処分を見据えた事業が展開された。また、建物移転補償においても早期完了に向け、3棟の建物移転が完了した。道路の整備については市道東205号が完成した。引き続き、土地区画整理事業の完了を見据えた移転等を推進され、安全・安心かつ快適な都市基盤の早期整備に向けた良好なまちづくりの形成に努められたい。

中神駅北側地域整備事業特別会計

令和6年度の事業においては、中神駅北側地域整備に計画されている南文化公園、新畠公園の整備を中心に事業が展開された。南文化公園については、公園予定地の用地取得が完了し公園及びその周辺道路整備の工事に着手された。新畠公園については、公園と周辺道路の整備に向け開催されたワークショップを通じ、市民の意見を踏まえた公園の設計委託を行った。引き続き、安全で安心して快適な都市生活を送れるまちづくりの早期実現に取り組まれたい。

財産及び基金について

財産に関する令和6年度の状況は、前述の調書のとおりである。引き続き、市の財産について適切な管理運営に努められたい。各基金の状況は、基金の調書のとおりである。本年度の財政調整基金積立金の取り崩しは、前年度の法人市民税の一時的な増収の影響等から不交付団体となった状況の中で、市民生活を支える支援策等の実施に向け財源不足に対応するためである。引き続き、基金の効果的で確実な運用に努められたい。

その他

令和6年度は翌年度から本格稼働となる行政のデジタル化の実現に向け、府内が連携し進まれた年であった。電子決裁の導入や新財務会計システム及び文書管理事務システムが円滑に実施されるよう例規の改正や契約事務、決裁事務手続き等の対応に様々な調整や準備、努力が蓄積してきた。尽力された職員の皆さんに敬意を払うとともに、引き続き、行政サービスの質を維持し向上を図りながら業務の効率化に努めていただきたいと期待したところである。今後においても昭島市総合基本計画や分野別計画に基づき社会情勢の変化に対応しながら、本市の地域特性を活かした事業を積極的に展開し、多様性と意外性のある楽しいまち昭島のまちづくりを実現するため、行政課題の解決に向け果敢に挑み、効果的な市民福祉の推進、健全で安定した市政運営に着実に取り組まれたい。

昭監第137002号

令和7年8月15日

(写)

昭島市長　臼井伸介様

昭島市監査委員　中村　徹

昭島市監査委員　青山　秀雄

令和6年度昭島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度昭島市水道事業会計決算及び令和5年度昭島市下水道事業会計決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出します。

目 次

令和 6 年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類	48
第 2 審査の対象	48
第 3 審査の期間	48
第 4 審査の着眼点及び実施内容	48
第 5 審査の結果	48
第 6 審査の概要	48
水道事業会計	49
1 業務実績	49
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	53
4 財政状態	57
5 資金状況	60
6 まとめ	61
下水道事業会計	63
1 業務実績	63
2 予算の執行状況	64
3 経営成績	66
4 財政状態	70
5 資金状況	74
6 まとめ	75

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率（%）は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「—」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。
- 9 対予算比較の金額は、消費税及び地方消費税込みの数値であり、その他の金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和6年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

水道事業会計決算

下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年5月30日から同年8月14日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を求めるなどの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第6 審査の概要

水道事業会計

1 業務実績

(1) 普及状況、業務状況

水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

区分		単位	6年度	5年度	対前年度比	増減率(%)
普及状況	総人口 ②	人	115,728	114,578	1,150	1.0
	給水人口 ①	人	115,727	114,577	1,150	1.0
	給水世帯数	戸	58,295	57,147	1,148	2.0
	普及率 (①/②×100)	%	100.0	100.0	0.0	
業務状況	年間総配水量	年間有効水量	⑦ m ³	12,299,242	12,272,036	27,206 0.2
		年間無収水量	m ³	273,609	276,102	△ 2,493 △ 0.9
	計		m ³	12,572,851	12,548,138	24,713 0.2
	無効水量		m ³	230,129	359,862	△ 129,733 △ 36.1
	合計 ⑧	m ³		12,802,980	12,908,000	△ 105,020 △ 0.8
	有収率 (⑦/⑧×100)	%		96.1	95.1	1.0
	導・送・配水管工事延長	m		1,704.4	1,506.1	198.3 13.2
	職員数	人		25 (1) [4]	28 [3]	△3 (1) [1] △10.7 [△33.3]

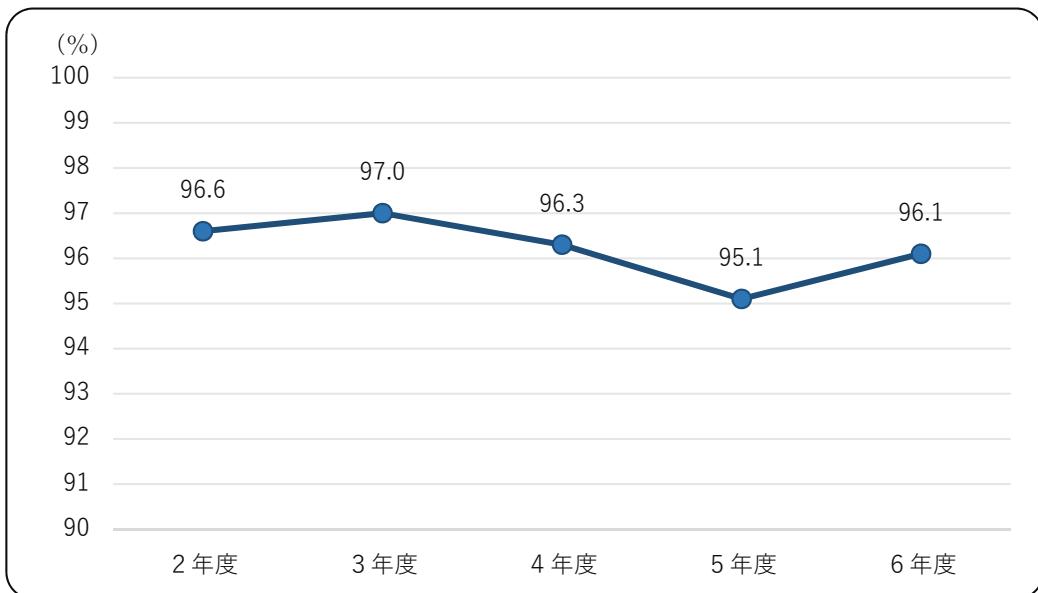
職員数の()は外書きで再任用短時間勤務職員数。

職員数の[]は外書きで会計年度任用職員数。

令和6年度の給水人口は、115,727人となっており、前年度に比べ1,150人(1.0%)増加している。給水世帯数は前年度に比べ1,148戸(2.0%)増加している。

水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついているかを示す有収率は、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	単位	4 年度	5 年度	6 年度
1 日配水能力 (ア)	m ³	47,800	47,800	47,800
1 日最大配水量 (イ)	m ³	37,490	37,430	37,650
1 日平均給水量 (ウ)	m ³	34,722	35,268	35,077
施設利用率 (ウ／ア × 100)	%	72.6	73.8	73.4
最大稼働率 (イ／ア × 100)	%	78.4	78.3	78.8
負荷率(ウ／イ × 100)	%	92.6	94.2	93.2

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないとしているが、一般的に高い数値が望ましいとされている。当年度は73.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

最大稼働率は、最大需要時の施設利用率で、数値が大きいほど効率的に利用されていると言える。当年度は78.8%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で算定される指標で、数値が大きいほど施設効率が良いとされている。当年度は93.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入					(単位:千円・%)
区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	
事業収益	2,040,418	1,956,636	△ 83,782	95.9	
営業収益	1,923,870	1,842,865	△ 81,005	95.8	
営業外収益	116,547	111,873	△ 4,674	96.0	
特別利益	1	1,897	1,896	189,700.0	

支 出						(単位:千円・%)
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
事業費	1,874,897	1,651,125	0	223,772	88.1	
営業費用	1,819,361	1,616,292	0	203,069	88.8	
営業外費用	35,535	34,834	0	701	98.0	
特別損失	1	0	0	1	0	
予備費	20,000	0	0	20,000	0	

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額20億4,041万円8千円に対し、決算額は19億5,663万6千円で、差引8,378万2千円下回っている。予算額に比べて減額となつた主なものは、営業収益の給水収益5,964万円である。

収益的支出（事業費）は、予算額18億7,489万7千円に対し、決算額は16億5,112万5千円で、不用額は2億2,377万2千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費8,084万8千円及び総係費6,510万9千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入					(単位:千円・%)
区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	
資本的収入	10,159	10,102	△57	99.4	
負担金	10,159	10,102	△57	99.4	

支 出						(単位:千円・%)
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
資本的支出	1,281,925	760,916	353,100	167,909	59.4	
建設改良費	1,271,925	760,916	353,100	157,909	59.8	
予備費	10,000	0	0	10,000	0	

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額1,015万9千円に対し、決算額は1,010万2千円で、差引5万7千円下回っている。予算額に比べて減額となった主なものは、負担金のうち一般会計負担金5万6千円である。

資本的支出は、予算額12億8,192万5千円（継続費遡次繰越額2億3,186万7千円を含む。）に対し、決算額は7億6,091万6千円で、建設改良費3億53,100万円を翌年度へ繰越し、不用額は1億6,790万9千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の配水場費8,098万9千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億5,081万4千円については、当年度分消費税資本的収支調整額6,103万5千円、当年度分損益勘定留保資金6億5,443万円及び建設改良積立金3,534万9千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
総収益	1,810,827,358	1,801,893,241	8,934,117	0.5
営業収益	1,703,880,067	1,693,231,832	10,648,235	0.6
給水収益	1,390,023,877	1,428,336,432	△ 38,312,555	△ 2.7
受託工事収益	0	60,884	△ 60,884	皆減
その他の営業収益	313,856,190	264,834,516	49,021,674	18.5
営業外収益	105,050,191	108,661,409	△ 3,611,218	△ 3.3
受取利息	5,715,253	2,978,110	2,737,143	91.9
下水道使用料受託徴収収益	67,440,800	68,503,400	△ 1,062,600	△ 1.6
他会計補助金	1,326,640	5,828,920	△ 4,502,280	△ 77.2
長期前受金戻入	28,300,668	28,411,895	△ 111,227	△ 0.4
雑収益	2,266,830	2,939,084	△ 672,254	△ 22.9
特別利益	1,897,100	0	1,897,100	皆増
過年度損益修正益	1,897,100	0	1,897,100	皆増
その他特別利益	0	0	0	—
総費用	1,569,050,628	1,426,599,990	142,450,638	10.0
営業費用	1,556,129,272	1,416,475,002	139,654,270	9.9
原水及び浄水費	131,332,694	113,493,807	17,838,887	15.7
配水及び給水費	412,460,378	367,362,077	45,098,301	12.3
受託工事費	0	0	0	—
業務費	137,487,090	138,703,140	△ 1,216,050	△ 0.9
総係費	188,713,548	115,745,721	72,967,827	63.0
広告宣伝費	3,371,701	7,549,089	△ 4,177,388	△ 55.3
減価償却費	665,117,198	658,498,473	6,618,725	1.0
資産減耗費	17,646,663	15,122,695	2,523,968	16.7
営業外費用	12,921,356	10,124,988	2,796,368	27.6
支払利息	0	0	0	—
節水対策費	105,520	234,660	△ 129,140	△ 55.0
雑支出	12,815,836	9,890,328	2,925,508	29.6
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
純損益（総収益－総費用）	241,776,730	375,293,251	△ 133,516,521	△ 35.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	35,348,745	32,882,175	2,466,570	7.5

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 18 億 1,082 万 7 千円に対し、総費用 15 億 6,905 万円で、純利益は 2 億 4,177 万 7 千円となっている。

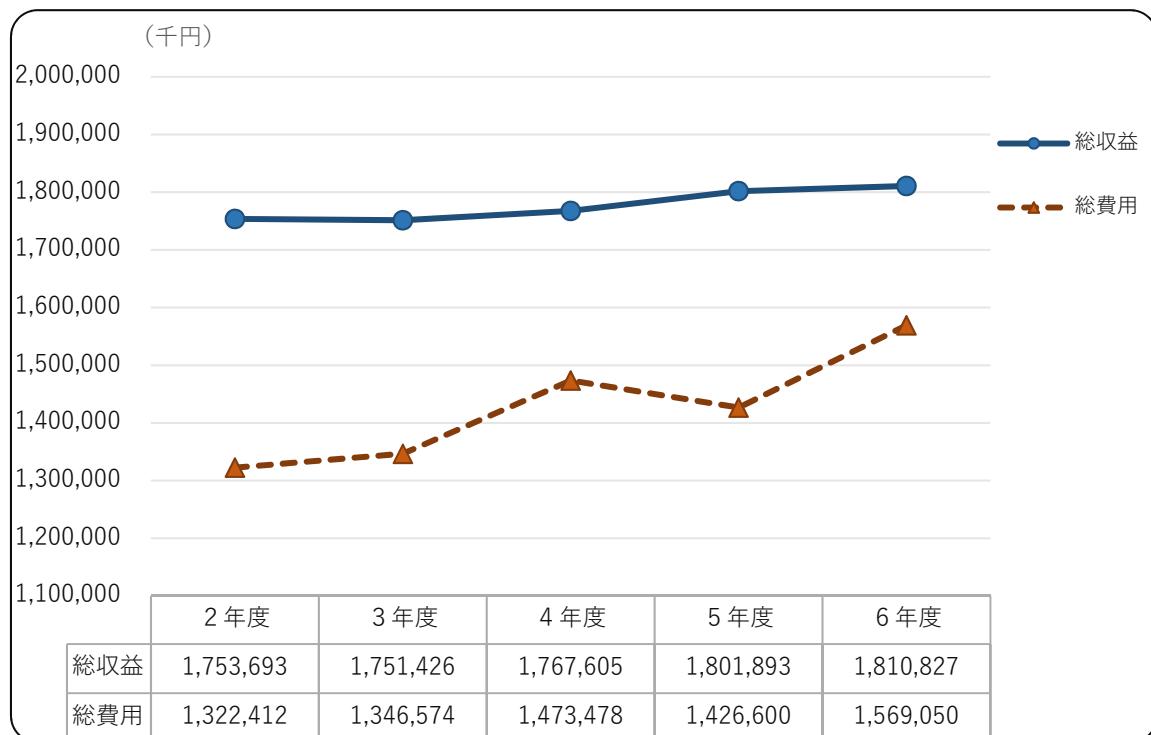
ア 収益

総収益は前年度に比べ、893 万 4 千円（0.5%）増加している。これは、他会計補助金が 450 万 2 千円減少したものの、受取利息 273 万 7 千円の増加によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、1 億 4,245 万 1 千円（10.0%）増加している。これは、主に広告宣伝費 417 万 7 千円、節水対策費 12 万 9 千円減少したものの、総係費 7,296 万 8 千円の増加によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 性質別費用内訳

費用の性質別内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

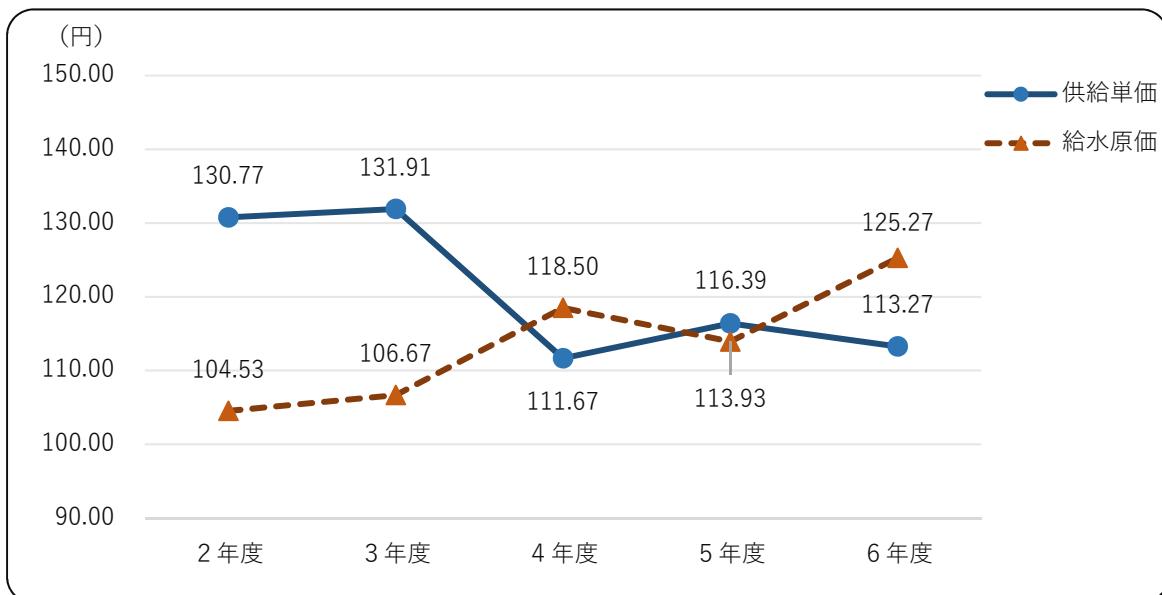
(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
職員給与費	225,921,871	181,358,078	44,563,793	24.6
支払利息	0	0	0	—
減価償却費	665,117,198	658,498,473	6,618,725	1.0
動力費	145,198,042	125,556,287	19,641,755	15.6
光熱水費	3,044,666	2,571,713	472,953	18.4
通信運搬費	9,760,801	9,291,189	469,612	5.1
修繕費	35,205,603	18,086,510	17,119,093	94.7
材料費	1,110,970	0	1,110,970	皆増
薬品費	2,277,570	2,582,510	△ 304,940	△ 11.8
委託料	338,394,191	325,151,196	13,242,995	4.1
受水費	16,975,186	16,972,068	3,118	0.0
その他	126,044,530	86,531,966	39,512,564	45.7
費用合計②	1,569,050,628	1,426,599,990	142,450,638	10.0
長期前受金戻入①	28,300,668	28,411,895	△ 111,227	△ 0.4
給水原価③-①	1,540,749,960	1,398,188,095	142,561,865	10.2
年間有収水量	12,299,242	12,272,036	27,206	0.2
1 m ³ 当たり給水原価 (給水原価/年間有収水量)	125.27	113.93	11.34	

給水原価は受託工事費及び売却原価を除く経常費用から長期前受金戻入額を控除した額。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

(5) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	4年度	5年度	6年度	指標の説明
総収支比率	120.0	126.3	115.4	総収益と総費用の比率を表しており、100%未満は総収支が赤字であることを示している。
				総収益／総費用×100
経常収支比率	120.0	126.3	115.3	経常収益と経常費用の比率を表しており、100%以上あると単年度収支が黒字であることを示している。
				(営業収益+営業外収益)／(営業費用+営業外費用) ×100
営業収支比率	113.6	119.5	109.5	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)×100

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
資産	19,763,868,314	19,801,451,696	△ 37,583,382	△ 0.2
固定資産	15,596,477,017	15,580,166,100	16,310,917	0.1
有形固定資産	14,796,106,621	14,781,045,270	15,061,351	0.1
無形固定資産	1,205,000	0	1,205,000	皆増
投資その他の資産	799,165,396	799,120,830	44,566	0.0
流動資産	4,167,391,297	4,221,285,596	△ 53,894,299	△ 1.3
現金・預金	3,745,903,604	3,777,517,723	△ 31,614,119	△ 0.8
未収金	284,768,026	325,989,158	△ 41,221,132	△ 13.5
貸倒引当金	△ 9,797,780	△ 8,285,152	△ 1,512,628	—
貯蔵品	14,317,447	7,243,867	7,073,580	97.6
前払金	132,200,000	118,820,000	13,380,000	11.3
その他の流動資産	0	0	0	—
負債及び資本	19,763,868,314	19,801,451,696	△ 37,583,382	△ 0.2
負債	1,268,103,433	1,547,463,545	△ 279,360,112	△ 18.1
固定負債	239,502,874	172,264,912	67,237,962	39.0
企業債	0	0	0	—
引当金	239,502,874	172,264,912	67,237,962	39.0
流動負債	278,268,633	605,828,039	△ 327,559,406	△ 54.1
企業債	0	0	0	—
未払金	129,452,310	445,369,959	△ 315,917,649	△ 70.9
前受金	498,986	633,312	△ 134,326	△ 21.2
引当金	17,025,016	34,764,724	△ 17,739,708	△ 51.0
その他の流動負債	131,292,321	125,060,044	6,232,277	5.0
繰延収益	750,331,926	769,370,594	△ 19,038,668	△ 2.5
長期前受金	1,300,640,003	1,292,871,938	7,768,065	△ 2.5
長期前受金 収益化累計額	△ 550,308,077	△ 523,501,344	△ 26,806,733	—
資本	18,495,764,881	18,253,988,151	241,776,730	1.3
資本金	14,159,580,950	14,126,698,775	32,882,175	0.2
剰余金	4,336,183,931	4,127,289,376	208,894,555	5.1
資本剰余金	651,212,146	651,212,146	0	—
利益剰余金	3,684,971,785	3,476,077,230	208,894,555	6.0

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 197 億 6,386 万 8 千円で、前年度末に比べ 3,758 万 3 千円 (0.19%) 減少している。

固定資産は、前年度末に比べ 1,631 万 1 千円 (0.1%) 増加している。これは、主に有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 5,389 万 4 千円 (1.28%) 減少している。これは、主に現金預金の減少によるものである。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
水道料金	1,070,671	858,690	211,981	24.7%

イ 負債

当年度末における負債総額は 12 億 6,810 万 3 千円で、前年度末に比べ 2 億 7,936 万円 (18.1%) 減少している。

固定負債は、前年度末に比べ 6,723 万 8 千円 (39.0%) 増加している。これは、引当金の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 3 億 2,755 万 9 千円 (54.1%) 減少している。これは、主に未払金の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 1,903 万 9 千円 (2.5%) 減少している。

ウ 資本

当年度末における資本総額は 184 億 9,576 万 5 千円で、前年度末に比べ 2 億 4,177 万 7 千円 (1.3%) 増加している。

資本金は、前年度末に比べ 3,288 万 2 千円 (0.2%) 増加している。

剰余金は、前年度末に比べ 2 億 889 万 5 千円 (5.1%) 增加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(2) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 : %)

区分	4年度	5年度	6年度	指標の説明
自己資本構成比率	97.8	96.1	97.4	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
				自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）／総資本（資本+負債）×100
固定資産対長期資本比率	82.5	81.2	80.0	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100%以下が望ましいとされている。
				固定資産／（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100
流動比率	1,628.4	696.8	1497.6	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上が望ましいとされている。
				流動資産／流動負債×100
当座比率	1,559.8	676.0	1445.0	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示している。支払能力の基準値は100%以上である。
				（現金預金+未収金-貸倒引当金）／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	4年度	5年度	6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	878,650,473	1,077,056,937	913,423,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,609,522	△394,796,206	△945,037,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	131,040,951	682,260,731	△31,614,119
資金期首残高	2,964,216,041	3,095,256,992	3,777,517,723
資金期末残高	3,095,256,992	3,777,517,723	3,745,903,604

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は9億1,342万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は9億4,503万8千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ3,161万4千円減少し、期末残高は37億4,590万4千円となっている。

6　まとめ

現在の我が国における水道事業の経営環境は、全国的な人口減少や環境に配慮した節水型社会への移行による節水型家電の普及、市民の節水意識の高まりを背景に給水収益が減少している傾向にある。このような中、本市においては給水人口の増加により料金の対象となる有収水量は微増となった。

長引く物価高騰により市民の生活基盤が困窮する中、令和6年度においても水道基本料金減免事業が実施された。実施月数としては令和4年度から計20か月となり、市民生活や事業所の経営を支え日々の生活に寄り添った支援策としてたいへん喜ばれた。この減免事業の実施に伴い給水収益は減少したものの、その他の営業収益の増加により営業収益全体としては増となった。事業費では動力費や修繕費の増により総額が前年度より10%増となった。また、3年間を工期とした中央配水場自家用発電設備更新事業を完了したほか、災害時に備え応急給水体制の強化のため3トン給水車を購入された。

経営成績は収支のバランスを示す経常収支比率を良好に維持しており、低廉な料金で事業費を賄い、料金を改定することなく余剰金を積み立てることで計画的に施設更新に取り組むことができている。一方、市制施行70周年に向けた取組として記念のボトル水を作成し、多くの方々に本市の宝である深層地下水100%水道水の魅力を発信するなど、おいしい水のPRに努めた年でもあった。

水道は、市民の日常生活や産業活動に欠くことのできない極めて重要な社会基盤である。地下水資源に恵まれた昭島市水道事業を将来へと確実に引き継いでいくため、第二次昭島市水道事業基本計画の柱である「安全」「強靭」「持続」の観点からも適切な施設管理の確立と施策を着実に推進されたい。安全でおいしい水道水の安定供給と低廉な料金による健全経営をたゆむことなく持続されるよう、引き続き、業務の効率化や計画的な事業運営に努めていただきたい。

下水道事業会計

1 業務実績

普及状況、業務状況

下水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

区分		単位	6 年度	5 年度	対前年度比	増減率 (%)
普 及 状 況	総人口 ②	人	115,728	114,578	1,150	1.0
	接続人口 ①	人	115,097	113,925	1,172	1.0
	接続世帯数	戸	57,978	56,822	1,156	2.0
	普及率 (①/②×100)	%	99.5	99.4	0.1	△
業 務 状 況	年間汚水 処理水量	有収水量④	m ³	13,080,523	13,243,457	△ 162,934
		不明水量	m ³	2,467,142	1,566,216	900,926
		合 計⑤	m ³	15,547,665	14,809,673	737,992
	有収率 (④/⑤×100)	%	84.1	89.4	△ 5.3	△

令和 6 年度の接続人口は、115,097 人で、前年度と比べ 1,172 人 (1.0%) 増加している。接続世帯数も前年度と比べ 1,156 戸 (2.0%) 増加している。

普及率（水洗化率）は 99.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。年間汚水処理水量は 15,547,665 m³ で、前年度に比べ 5.0 ポイント高くなっている。

処理した汚水のうち使用料の対象となる有収水の割合を示す有収率は 84.1% となり、前年度に比べ 5.3 ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入		(単位:千円・%)		
区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	2,511,954	2,434,175	△77,779	96.9
営業収益	1,929,417	1,867,821	△61,596	96.8
営業外収益	582,536	565,205	△17,331	97.0
特別利益	1	1,149	1,148	1,149.0

支 出		(単位:千円・%)			
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	2,373,516	2,233,081	0	140,435	94.1
営業費用	2,301,464	2,185,646	0	115,818	95.0
営業外費用	52,051	47,435	0	4,616	91.1
特別損失	1	0	0	1	0
予備費	20,000	0	0	20,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額25億1,195万4千円に対し、決算額は24億3,417万5千円で、差引7,777万9千円下回っている。予算に比べて減額となった主なものは、営業収益の下水道使用料3,047万8千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額23億7,351万6千円に対し、決算額は22億3,308万1千円で、不用額は1億4,043万5千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の管渠維持費7,301万3千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入		(単位：千円・%)		
区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	546,445	295,897	△250,548	54.1
企業債	273,900	112,700	△161,200	41.1
他会計補助金	134,693	107,688	△27,005	80.0
負担金等	501	2,309	1,808	460.9
補助金	137,350	73,200	△ 64,150	53.3
固定資産売却代金	1	0	△1	0

支 出		(単位：千円・%)			
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,274,127	887,710	170,400	216,017	69.7
建設改良費	874,280	499,316	170,400	204,564	57.1
企業債償還金	389,746	387,036	0	2,710	99.3
投資その他資産	1,358	1,358	0	0	100.0
予備費	8,743	0	0	8,743	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額5億4,644万5千円に対し、決算額は2億9,589万7千円で、差引2億5,054万8千円下回っている。これは、主に企業債が1億6120万円下回り、補助金が6,415万円下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額12億7,412万7千円に対し、決算額は8億8,771万円で、予算額のうち建設改良費1億7,040万円を翌年度に繰越していることから、不用額は2億1,601万7千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費1億3,145万円、流域下水道建設負担金4,127万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（繰越事業に伴う他会計補助金を除く。）5億9,191万3千円については、当年度分消費税資本的収支調整額3,211万7千円、過年度分損益勘定留保資金3億6,844万1千円及び当年度分損益勘定留保資金1億9,135万5千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
総収益	2,306,150,565	2,345,864,571	△ 39,714,006	△ 1.7
営業収益	1,739,656,764	1,789,400,057	△ 49,743,293	△ 2.8
下水道使用料	1,282,502,896	1,369,304,922	△ 86,802,026	△ 6.3
雨水処理負担金	241,755,953	236,855,282	4,900,671	2.1
その他営業収益	215,397,915	183,239,853	32,158,062	17.5
営業外収益	565,345,201	556,464,514	8,880,687	1.6
受取利息	2,555,997	70,018	2,485,979	3,550.5
他会計補助金	14,561,959	14,544,517	17,442	0.1
補助金	16,695,000	5,775,000	10,920,000	189.1
長期前受金戻入	531,289,679	535,866,359	△ 4,576,680	△ 0.9
雑収益	242,566	208,620	33,946	16.3
特別利益	1,148,600	0	1,148,600	皆増
過年度損益修正益	1,148,600	0	1,148,600	皆増
総費用	2,137,173,120	2,026,956,656	110,216,464	5.4
営業費用	2,098,824,097	1,988,580,853	110,243,244	5.5
管渠維持費	278,375,625	197,599,673	80,775,952	40.9
流域下水道維持管理負担金	546,966,855	521,004,297	25,962,558	5.0
業務費	72,511,223	74,280,226	△ 1,769,003	△ 2.4
総係費	56,501,705	46,971,805	9,529,900	20.3
広告宣伝費	1,332,538	869,785	462,753	53.2
減価償却費	1,143,136,151	1,141,958,059	1,178,092	0.1
資産減耗費	0	5,897,008	△ 5,897,008	皆減
営業外費用	38,349,023	38,375,803	△ 26,780	△ 0.1
支払利息	21,874,819	26,377,425	△ 4,502,606	△ 17.1
雑支出	16,474,204	11,998,378	4,475,826	37.3
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
純損益（総収益 - 総費用）	168,977,445	318,907,915	△ 149,930,470	△ 47.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 23 億 615 万円に対し、総費用 21 億 3,717 万 3 千円で、純利益は 1 億 6,897 万 7 千円となっている。

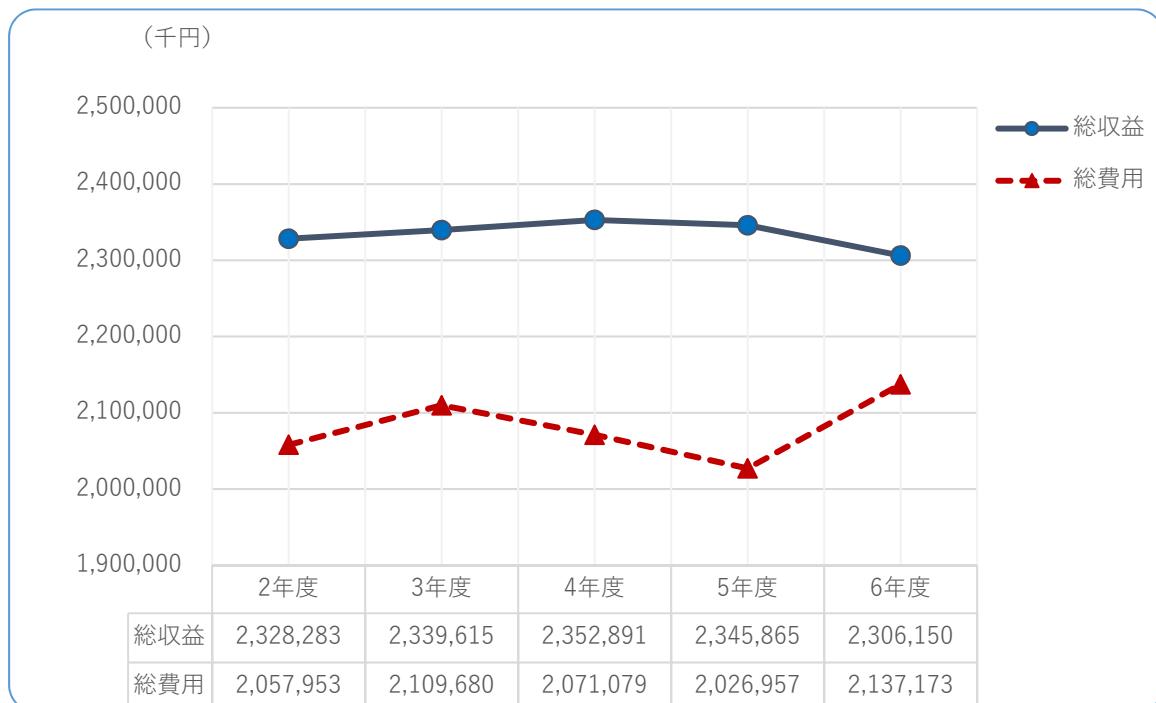
ア 収益

総収益は前年度に比べ、3,971 万 5 千円 (1.7%) 減少している。これは、主に営業収益 4,974 万 4 千円の減少によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、1 億 1,021 万 6 千円 (5.4%) 増加している。これは、主に管渠維持費の増加に伴う営業費用 1 億 1,024 万 3 千円の増加によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

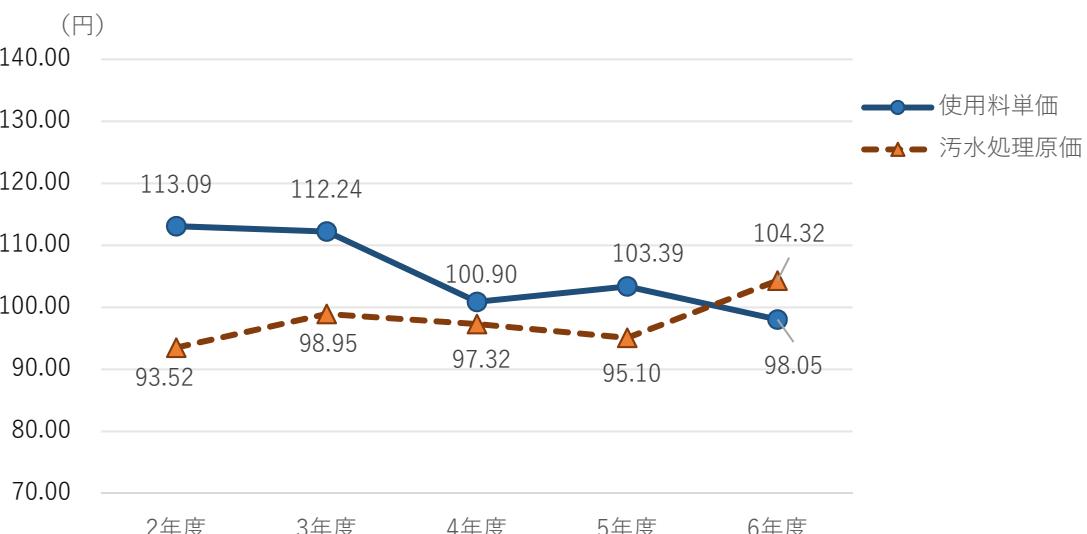
(単位：円/m³・%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
使用料単価 (使用料収入／年間有収水量)	98.05	103.39	△5.34	△5.2
汚水処理原価 {汚水処理費（維持管理費+資本費）／年間有収水量}	104.32	95.10	9.22	9.7

有収水量 1 m³あたりの使用料単価は、98円 5 錢となっており、前年度と比較すると 5 円 34 錢 (5.2%) 低くなっている。

汚水処理原価は、104 円 32 錢となっており、前年度と比較すると 9 円 22 錢 (9.7%) 高くなっている。

有収水量 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



(4) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	4 年度	5 年度	6 年度	指標の説明
総収支比率	113.6	115.7	107.9	総収益と総費用の比率を表しており、100%未満は総収支が赤字であることを示している。
				総収益／総費用 × 100
経常収支比率	113.6	115.7	107.9	経常収益と経常費用の比率を表しており、100%以上であると単年度収支が黒字であることを示している。
				(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) × 100
営業収支比率	88.4	90.0	82.9	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				営業収益／営業費用 × 100

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
資産	28,162,847,249	28,535,968,147	△ 373,120,898	△ 1.3
固定資産	26,239,495,651	26,837,881,299	△ 598,385,648	△ 2.2
有形固定資産	22,289,758,358	22,916,783,887	△ 627,025,529	△ 2.7
無形固定資産	1,446,578,905	1,419,622,802	26,956,103	1.9
投資その他資産	2,503,158,388	2,501,474,610	1,683,778	0.1
流動資産	1,923,351,598	1,698,086,848	225,264,750	13.3
現金・預金	1,352,641,554	1,196,175,373	156,466,181	13.1
未収金	510,860,365	506,914,448	3,945,917	0.7
貸倒引当金	△ 5,477,105	△ 5,002,973	△ 474,132	—
前払費用	26,784	0	26,784	皆増
前払金	65,300,000	0	65,300,000	皆増
負債及び資本	28,162,847,249	28,535,968,147	△ 373,120,898	△ 1.3
負債	15,988,748,102	16,530,846,445	△ 542,098,343	△ 3.3
固定負債	2,423,032,078	2,648,993,293	△ 225,961,215	△ 8.5
企業債	2,423,032,078	2,648,993,293	△ 225,961,215	△ 8.5
流動負債	574,068,899	617,849,084	△ 43,780,185	△ 7.1
企業債	338,661,215	387,035,650	△ 48,374,435	△ 12.5
未払金	225,993,574	222,100,769	3,892,805	1.8
引当金	8,583,000	7,866,000	717,000	9.1
その他流動負債	831,110	846,665	△ 15,555	△ 1.8
繰延収益	12,991,647,125	13,264,004,068	△ 272,356,943	△ 2.1
長期前受金	15,681,164,092	15,422,231,356	258,932,736	△ 2.1
長期前受金 収益化累計額	△ 2,689,516,967	△ 2,158,227,288	△ 531,289,679	—
資本	12,174,099,147	12,005,121,702	168,977,445	1.4
資本金	10,763,161,373	10,763,161,373	0	0.0
剰余金	1,410,937,774	1,241,960,329	168,977,445	13.6
資本剰余金	140,974,889	140,974,889	0	0.0
利益剰余金	1,269,962,885	1,100,985,440	168,977,445	15.3

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 281 億 6,284 万 7 千円で、前年度末に比べ 3 億 7,312 万 1 千円 (1.3%) 減少している。

固定資産は、前年度末に比べ 5 億 9,838 万 5 千円 (2.2%) 減少している。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 2 億 2,526 万 4 千円 (13.3%) 増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
下水道使用料	1,757,016	464,749	1,292,267	278.1

イ 負債

当年度末における負債総額は 159 億 8,874 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 4,209 万 8 千円 (3.3%) 減少している。

固定負債は、前年度に比べ 2 億 2,596 万 1 千円 (8.5%) 減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 4,378 万円 (7.1%) 減少している。これも、主に企業債の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 2 億 7,235 万 7 千円 (2.1%) 減少している。

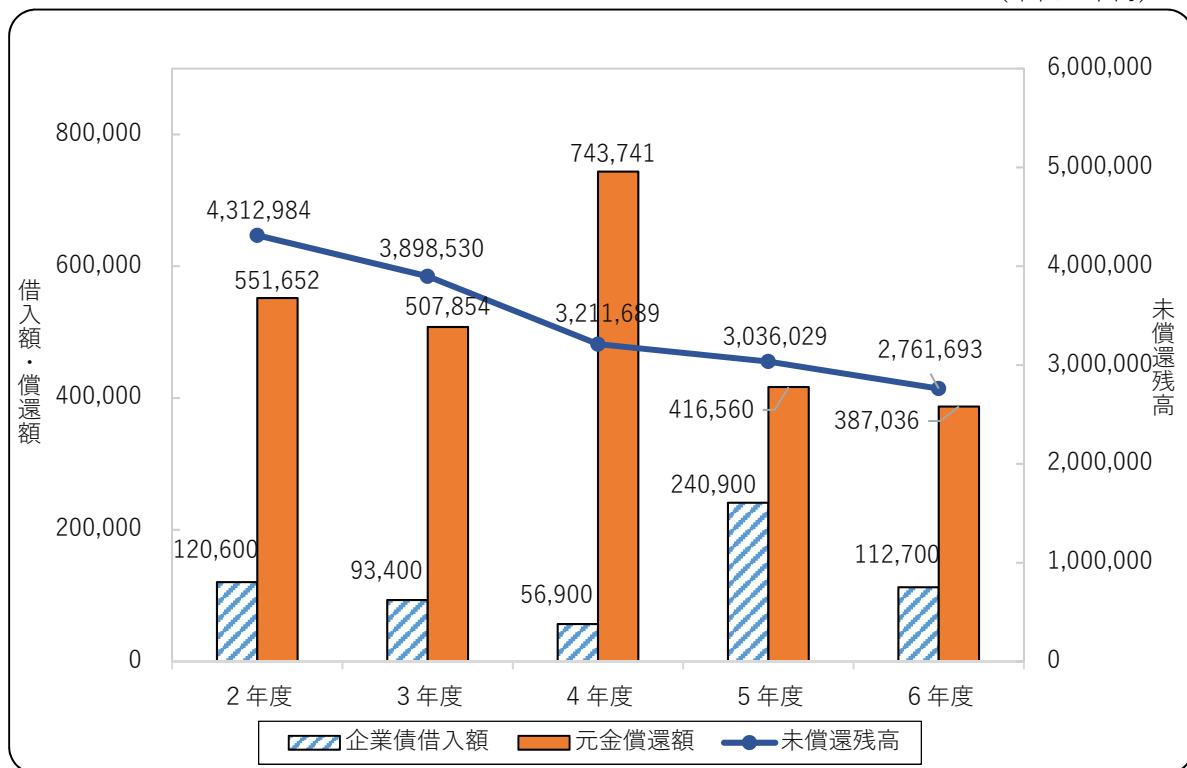
企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
3,036,028,943	112,700,000	387,035,650	2,761,693,293

借入額、償還額及び未償還残高の推移

(単位：千円)



ウ 資本

当年度末における資本総額は 121 億 7,409 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 6,897 万 7 千円 (1.4%) 増加している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は前年度末に比べ 1 億 6,897 万 7 千円 (13.6%) 増加している。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(2) 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
下水道事業財政運営基金	2,501,474,610	1,594,498	0	2,503,069,108

(3) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 : %)

区分	4 年度	5 年度	6 年度	指標の説明
自己資本構成比率	87.7	88.6	89.4	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。 自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）／総資本（資本+負債）×100
固定資産対長期資本比率	97.8	96.1	95.1	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100%以下が望ましいとされている。 固定資産／（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100
流動比率	183.7	274.8	335.0	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上が望ましいとされている。 流動資産／流動負債 × 100
当座比率	172.1	274.8	323.7	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示している。支払能力の基準値は100%以上である。 (現金預金+未収金-貸倒引当金)／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	4年度	5年度	6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	937,070,634	908,590,457	786,827,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,161,404	△432,420,429	△332,711,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686,841,027	△152,345,638	△297,650,137
資金増減額	201,068,203	323,824,390	156,466,181
資金期首残高	671,282,780	872,350,983	1,196,175,373
資金期末残高	872,350,983	1,196,175,373	1,352,641,554

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は7億8,682万7千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は3億3,271万1千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、減少した資金は2億9,765万円となっている。これは企業債の借入及び償還における収支によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ1億5,646万6千円増加し、期末残高は13億5,264万1千円となっている。

6　まとめ

全国的に下水道事業の経営環境は、節水型社会への進行による有収水量の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれ、さらには円安等の影響による物価の高騰、労務単価の上昇等による厳しさも増しており、経営健全化の取組が求められている状況である。

一方、各地で地震や気候変動に伴う災害の発生による復旧工事や、埼玉県八潮市の道路陥没事故において下水道管の破損が見られたように、近年では施設の老朽化への点検整備、耐震化への重要性が再認識され、その対応が新たな課題となっている。

下水道事業は、市民の生活環境を支える重要なライフラインであり、都市型浸水の防除、地震による被害へのさらなる対策のほか、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全といった望ましい水環境の創出という役割も求められている。

本市においても、令和3年度に策定された下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、今後増加すると見込まれる老朽化した下水道施設の更新・改築が計画に則って行われることを期待するものである。

また、浸水被害軽減や解消を図るため、雨水管理総合計画に沿った雨水管の整備の進捗に努められたい。

令和6年度は、長引く物価高騰による経済状況の中、引き続き下水道使用料の減免事業を実施し、市民の暮らしを応援する支援策に努められてきた。

そのような中、市制施行70周年記念としてデザインマンホールを設置し、その蓋をデザインしたマンホールカードの配布を新たに実施し、効果的に記念事業と下水道事業のPRに努められ、好評を博したところである。

今後も「昭島市下水道事業経営戦略」に基づく安定的な財政基盤を確立し、経営健全化の施策に一層努められ市民からの信頼に応えるとともに、引き続き、将来にわたり安全で安定的な下水道事業の運営を推し進められるよう計画的に取り組まれたい。